

公表時間  
10月17日(月) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2016年10月17日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2016年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2016年10月)

## 目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域におけるインバウンド観光の動向と関連企業等の対応状況	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・22
• 北海道	・・・23
• 東北	・・・25
• 北陸	・・・27
• 関東甲信越	・・・29
• 東海	・・・31
• 近畿	・・・33
• 中国	・・・35
• 四国	・・・37
• 九州・沖縄	・・・39

### 参考計表

#### 日本銀行各支店等のホームページアドレス

・・・最終頁

#### <地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 森本(Tel. 03-3277-1357)

## I. 地域からみた景気情勢

各地域からの報告をみると、東海で、「幾分ペースを鈍化させつつも緩やかに拡大している」としているほか、残り8地域では、「緩やかな回復を続けている」等としている。この背景をみると、新興国経済の減速の影響などがみられるものの、所得から支出への前向きな循環が働いていることや、熊本地震の影響が和らいでいることなどが挙げられている。

各地の景気情勢を前回（16年7月）と比較すると、中国から、生産面の下押し要因が緩和しているとして、また、九州・沖縄から、熊本地震の影響が和らいでいるとして、それぞれ判断を引き上げる報告があった。一方、東海から、個人消費の一部に弱めの動きがみられるとして、判断を引き下げる報告があった。残り6地域では、景気の改善度合いに関する判断に変化はないとしている。

	【16/7月判断】	前回との比較	【16/10月判断】
北海道	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
東北	生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている	⇒	生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている
北陸	一部に鈍さがみられるものの、回復を続けている	⇒	一部に鈍さがみられるものの、回復を続けている
関東甲信越	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている	⇒	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている
東海	自動車関連での工場事故や熊本地震の影響から輸出・生産面で振れがみられるものの、基調としては緩やかに拡大している	⇩	幾分ペースを鈍化させつつも緩やかに拡大している
近畿	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
中国	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復基調を続けている	⇧	緩やかに回復している
四国	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	熊本地震の影響により急速に下押しされた後、観光面などで弱い動きが続いているものの、供給面の制約は和らいできており、緩やかに持ち直している	⇧	熊本地震の影響が和らぐもとで、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「⇧」、「⇩」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇧」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

**公共投資**は、3地域（北海道、北陸、関東甲信越）が「増加」という表現を用いているほか、東北は「高水準で推移」としている。また、2地域（四国、九州・沖縄）が「持ち直し」という表現を、3地域（東海、近畿、中国）が「下げ止まり」という表現を、それぞれ用いている。

**設備投資**は、7地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国）が「増加」という表現を用いているほか、北海道では「高水準で推移している」としている。一方、九州・沖縄では、「高めの水準ながら減少している」としている。

この間、企業の業況感については、3地域（東北、四国、九州・沖縄）が「改善」という表現を用いている。また、2地域（北陸、関東甲信越）が「総じて良好な水準を維持しているが、一部にやや慎重な動きもみられている」等としているほか、3地域（東海、近畿、中国）が「横ばい」という表現を用いている。一方、北海道は「幾分悪化」としている。

**個人消費**は、5地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿）が「一部に弱めの動きがみられる」等としつつも、全体としては、2地域（北海道、九州・沖縄）が「回復」という表現を、2地域（北陸、四国）が「持ち直し」という表現を、5地域（東北、関東甲信越、東海、近畿、中国）が「底堅く推移している」という表現を、それぞれ用いている。

百貨店販売額は、天候不順の影響もあって、多くの地域から「高額品販売を中心に弱めの動きがみられる」、「衣料品などに弱めの動きがみられる」等の報告があった。また、スーパー販売額は、一部の地域から天候不順や消費者マインド慎重化の影響についての報告もあったが、多くの地域からは、「堅調に推移している」、「基調としては改善の動きが続いている」、「持ち直している」等の報告があった。このほか、コンビニエンスストア販売額は、多くの地域から「増加している」、「堅調に推移している」等の報告があった。

乗用車販売は、多くの地域から「持ち直している」、「下げ止まっている」等の報告があった一方、「前年を下回っている」等の報告もあった。

家電販売は、「堅調な動きが続いている」、「底堅く推移している」等の報告があった一方、天候不順の影響から「前年を下回っている」等との報告がみられるなど、地域によって区々となっている。

旅行関連需要は、多くの地域から、国内旅行を中心に「堅調となっている」、「底堅く推移している」等の報告があった一方、「弱めの動きとなっている」等の報告もあった。この間、「熊本地震による観光地の被災や消費者マインドへの影響が続いているものの、各種観光支援策もあって回復している」との報告があった。また、外国人観光客は、引き続き「増加している」との報告もあった。

**住宅投資**は、2地域（北陸、中国）が「増加」という表現を用いているほか、東北が「高水準で推移している」としている。また、6地域（北海道、関東甲信越、東海、近畿、四国、九州・沖縄）が「持ち直し」という表現を用いている。

**生産（鉱工業生産）**は、4地域（北海道、東海、近畿、九州・沖縄）が「増加」という表現を用いている。また、3地域（東北、北陸、中国）が「横ばい圏内の動き」等としている。一方、四国は「持ち直しが一服している」、関東甲信越は「足もと弱めの動きがみられる」としている。

**雇用・所得動向**は、全ての地域が「改善している」等としている。

雇用情勢については、全ての地域が「労働需給が着実な改善を続けている」、「引き締まっている」等としている。**雇用者所得**についても、全ての地域が「着実に改善している」、「緩やかに増加している」等としている。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	緩やかに増加している	高水準で推移している	雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している	緩やかに増加している	一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している
北陸	北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗などを反映して、増加している	電力・ガスのインフラ投資や、需要好調業種の能力増強投資を中心に、着実に増加している	一部に鈍さがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	増加している	増加している	一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している
東海	下げ止まっている	大幅に増加している	一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している
近畿	下げ止まりつつある	増加基調にある	一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移している
中国	下げ止まっている	緩やかに増加している	底堅く推移している
四国	持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	大型案件の発注増等から持ち直している	大型投資の一巡もあって、高めの水準ながら減少している	各種観光支援策の効果もあって観光面が回復しているほか、被災地における耐久財を中心とした買い替え需要が続いており、全体として回復しつつある

< 需要項目等 >

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
高水準で推移している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、改善している	東北
持家を中心に前年を上回るなど、増加している	横ばい圏内で推移しており、高水準を保っている	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
着実に持ち直している	輸送機械における生産体制の見直しの影響等もあって、足もと弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている	自動車関連の挽回生産等から、緩やかに増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している	東海
持ち直している	緩やかな増加に転じている	雇用・所得動向をみると、雇用者数が増加し、労働需給が改善を続けるもとで、名目賃金も緩やかに上昇している。このため、雇用者所得は一段と改善している	近畿
緩やかに増加している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
持ち直している	持ち直しが一服している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
振れを伴いつつも緩やかに持ち直している	熊本地震被災企業の操業再開や挽回生産実施などにより操業度を高める動きが広がっているほか、海外向けの増産効果もあって着実に増加しており、地震前を上回る水準となっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している	九州・ 沖縄

## II. 地域の視点

### 各地域におけるインバウンド観光の動向と関連企業等の対応状況

#### 1. インバウンド観光関連需要の動向

##### (1) 外国人旅行者数と消費額の動向

- 訪日外国人旅行者の消費動向をみると、1人当たり消費額は、為替円高や中国の関税率引き上げ等を背景に、本年入り後、前年を下回っているとする企業等が多い。一方、旅行者数は、為替円高等から伸びは鈍化しつつも、ビザ発給要件の緩和、LCCの就航やクルーズ船の寄港の増加等によるアクセスの向上、官民の振興策の奏功等から、国・地域の広がりを伴いながら、前年を上回って推移しているとの声が多い。このため、訪日外国人旅行者の全体の消費額は、伸びは鈍化しつつも、堅調に推移しているとみられる。
- もっとも、そうした中であって、熊本地震で被害を受けた地域などでは、依然として厳しい状況にあるとの声も聞かれている。

##### (2) 最近の外国人旅行者の需要の特徴点

- 外国人旅行者の需要の中身についてみると、以下の通り、訪問先等の多様化を指摘する声が多く聞かれている。

###### ①訪問先は都市部から地方へ

- ・ リピーターの増加、SNS等による口コミの広がり、都市部の宿泊料金の上昇、国内交通網の整備等を背景に、東京、大阪、京都等の都市部以外の地方を訪れる外国人が増加しているとの声が多い。

###### ②モノ消費の中心が高額品から比較的安価な日用品へ

- ・ 為替円高や中国の関税率引き上げ等の影響から、海外ブランド品等の高額品の販売が鈍っている一方、化粧品や菓子等の比較的安価な日用品の販売は、わが国の免税対象品目の拡充もあって、好調に推移しているとの声が多い。

###### ③モノ消費からコト消費（体験型・交流型観光）へ

- ・ リピーターの増加等を背景に、各地の自然や伝統文化等の体験、サイクリング等のアクティビティ、アニメの聖地巡り等を志向する外国人旅行者が増加しつつあるとの声が聞かれている。

##### (3) わが国経済への波及効果

- こうした需要の変化に伴い、わが国経済への波及効果にも広がりや深まりがみられる。まず、売上増加の形で直接的な恩恵を受ける先が広がっている。また、海外ブランド品から国産の化粧品などへの需要のシフトが、国内生産の増加に繋がっているとの声も聞かれる。その結果、このところ、ホテルなどの非製造業に加えて、化粧品などの製造業でも、設備投資や雇用拡大に踏み切る動きがみられている。このほか、輸出全体に占めるウエイトはまだ小さいながらも、外国人旅行者を通じた海外での認知度向上もあって、化粧品や日本酒等の



輸出が増加傾向にあるとの声が少なからず聞かれている。

## 2. インバウンド観光関連需要の獲得に向けた関連企業等の取り組み

### (1) 関連企業等の基本的な取り組みスタンス

- 従来、いわゆる「爆買い」に依存していた先では、経営戦略を見直す動きがみられる。また、インバウンド需要は海外情勢等により大きく変動しうることなどから、引き続き慎重な取り組み姿勢にある先もみられる。もっとも、全体としては、訪問先等の多様化を背景に、地方も含めて課題の把握と解決に向けた前向きな対応が広がっている。

### (2) 課題についての認識と解決に向けた対応

- 課題としては、語学力を備えた人材を中心とした人手不足は各地域でほぼ共通しているが、その他の点では、インバウンド観光振興の進展度合い等の違い等によって、地域間で違いが窺われる。大まかな傾向としては、いわゆるゴールデンルート上の都市など需要獲得の面で先行している地域では、観光資源、PR、アクセス、受入態勢の面で既に相応の水準にあるとみられ、一段の高度化が意識されている。一方、その他の地域では、受入態勢もさることながら、そもそも魅力的な観光資源を確立できていないといった声が少なくない。
- 関連企業等の対応をみると、地方も含めて課題解決に向けた前向きな動きが広がっており、特に先行地域では、これまでの訪日外国人客対応の経験も活かした、進化した対応が目立つ。
  - ① 観光資源については、地方では強みである自然環境等を活かした体験型・交流型観光の企画に注力する動きが、都市部では強みのあるショッピングの魅力向上等に取り組む動きが、それぞれ目立つ。
  - ② PR面では、地方も含め、海外の旅行代理店への働きかけやSNSを活用したPRの動きが広がっている。さらに先行地域では、訪日歴のある顧客について帰国後も越境EC（国境を跨いだ電子商取引）等を通じて需要獲得を図る動きや、外国人旅行者の移動経路や購買履歴等のビッグデータを収集・分析し、販促等に活かす動きもみられ始めている。
  - ③ アクセス面については、都市部ではLCCの就航の拡充等の動きが、一方、地方では広域連携や二次交通の整備等により改善を図る動きが、それぞれ目立つ。
  - ④ 外国語・異文化対応の面では、地方も含め、多言語表記や、留学生の登用等による人材確保の動きのほか、宗教上の要請等に対応した食事の提供等の動きが広がっている。さらに先行地域では、翻訳機能付きのタブレットの導入も広がりつつあるほか、外国人旅行者に対する日本式マナーの手ほどきなどを通じてよりスムーズな接客を図る動きもみられる。

⑤その他の面では、地方も含め、宿泊施設や無料 Wi-Fi の整備等の動きが広がっている。さらに先行地域では、モバイル決済サービスの導入等も広がりつつある。

- 各地域の自治体等では、海外向けの PR 活動や受入態勢の整備のほか、地域内の企業・金融機関や他の自治体との連携を通じて、インバウンド観光振興に取り組んでいる。また、地域金融機関では、こうした連携に参画し、地域経済に関する情報力・取引先ネットワークや融資機能といった強みを活かす動きがみられるほか、海外カードが利用できる ATM の設置等による金融・決済サービスの向上にも取り組んでいる。

### 3. 中長期的な見通し

- 先行きについては、政府による観光立国実現に向けた施策や空・海の玄関口の拡充もあり、少なくとも 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックまでは外国人旅行者の増加傾向が続くと見込む先が多い。今後も継続的に外国人旅行者を増やしていくために、各地域が外国語対応等の態勢整備を着実に進めるとともに、固有の観光資源により一層磨きをかけることにより、わが国全体として多様な魅力を発信していくことが期待される。

# 1. インバウンド観光関連需要の動向<sup>1</sup>

## (1) 外国人旅行者数と消費額の動向

消費額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国人による「爆買い」は、中国での関税率引き上げを受けた転売目的の代理購入業者の減少や親族一同から依頼された土産物のまとめ買いの減少などから、終息に向かっていている。また、人民元安になっていることもあって、最近では銀聯カードでの購入前に店頭でレートをチェックする中国人がよく目に付く（本店[東京]&lt;多くの支店&gt;）。</li> </ul>
旅行者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国籍別に宿泊客数をみると、従来は欧米系と中国人、台湾人で9割を占めていたが、最近では、近年実施された東南アジア諸国に対するビザ発給要件の緩和からインドネシア人（前年比+4倍）やタイ人（同+3倍）が増加傾向にあり、客層が広がっている（松本&lt;金沢、甲府ほか&gt;）。</li> </ul>
アクセス向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新千歳空港の年間旅客数は、発着枠拡大やLCCなど国際線の新規就航・増便に伴う訪日外国人の増加等を背景に、開港以降初めて2千万人を突破（札幌&lt;本店[千葉]&gt;）。</li> <li>・高松空港におけるLCCの新規就航・増便や、「瀬戸内国際芸術祭2016」の開催等により、アジアを中心とした外国人宿泊客が増加し、当ホテルでは、客室稼働率・客室単価がともに上昇（高松&lt;松山、高知ほか&gt;）。</li> <li>・長崎港の国際クルーズ船の寄港数をみると、16年は200隻と前年から70隻近く増加する予定。17～18年も、現時点で年間受入上限（約300隻）に迫っている（長崎&lt;福岡、那覇ほか&gt;）。</li> </ul>
地震の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド関連売上は、地震前は前年を3割上回る好調ぶりであった。しかし、地震後は、地震慣れしている台湾などの国・地域の観光客は復調しているものの、それ以外の国・地域の観光客は低迷が続いている（熊本&lt;大分&gt;）。</li> </ul>

## (2) 最近の外国人旅行者の需要の特徴点

### ①訪問先は都市部から地方へ

<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来は、ゴールデンルート以外の地域を外国人が訪問するケースは稀だったが、SNSによる口コミ等が広がる中で、日本人も知らないような場所へ足を運ぶケースがみられつつある。群馬県内では、宝川温泉の人气が欧米を中心に高く、芸術イベント「中之条ビエンナーレ」を開催する中之条町を訪れる客もみられる（前橋&lt;函館、新潟ほか&gt;）。</li> <li>・大阪における宿泊費の高騰や混雑を背景に、当地に宿泊するケースがみられる（岡山&lt;釧路、本店[埼玉]ほか&gt;）。</li> <li>・北陸新幹線の開業等によるアクセス向上により、北陸を訪れる外国人観光客が増加。特に、海まで続く棚田、茅葺、黒瓦屋根を有し、世界農業遺産に認定されている「能登の里山里海」や、台湾では「一生に一度は訪れたい観光地」の一つとなっている「立山黒部アルペンルート」の人气が高い（金沢&lt;青森、新潟ほか&gt;）。</li> <li>・本年3月に道東自動車道が釧路まで延伸し、交通アクセスが改善したことを受けて、レンタカーで当地を訪れる台湾人・香港人の個人旅行客が増えている（釧路&lt;本店[埼玉]&gt;）。</li> </ul>
--

<sup>1</sup>（ ）内は、当該事例を報告した本支店等名。< >内は、類似の事例を報告した本支店等名。[ ]内には、本店が所管する栃木県、埼玉県、千葉県、東京都のうち当該事例が聞かれた都県名を記載。

- ・伊勢志摩サミット開催を機に、志摩地域における訪日外国人の観光需要の高まりが見込めると考えている（名古屋）。
- ・本年5月のオバマ米大統領の訪問を契機に、海外での注目度が高まっており、外国人客数は前年の3倍近くに達する日もある（広島）。

## ②モノ消費の中心が高額品から比較的安価な日用品へ

- ・本年4月の中国政府による関税率引き上げなどから、高額時計やブランド品の購買が減少したほか、代理購入業者の来店も殆どみられなくなった（大阪<京都、北九州ほか>）。
- ・16年度に入ってから、それまで好調だった100万円を超える腕時計や10万円程度の炊飯器等の売れ行きが芳しくなく、免税売上は減少している（札幌<神戸、長崎ほか>）。
- ・最近では、訪日外国人の客層に広がりが見られ、菓子類などの加工食品や殺虫剤・虫除け雑貨等の日用品では、日本人でも知らないような商品も含めて売れ行きが前年比2桁増（本店[東京]<高知>）。
- ・国産の高単価な基礎化粧品が、台湾や中国をはじめアジア系の訪日客の間で人気。興味のある商品を使ったメイクを施してもらい、自分好みの商品かを試したうえで購入している（那覇<福島、岡山ほか>）。

## ③モノ消費からコト消費（体験型・交流型観光）へ

自然体験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カナダやアラスカでは限られた時期にしか観察できない野生動物に、時期を選ばず遭遇できるという口コミが海外の写真愛好家の間で広まり、羅臼町に訪れる欧米人観光客がここ数年で急増（釧路）。</li> <li>・高知県に来るインバウンド観光客の大半は初めて当地を訪れるため、高知城などの定番観光地を巡るルートが主流ではあるが、最近では、四国遍路、ホエール・ウォッチングなどの体験型観光を目的とする観光客も増えている（高知）。</li> </ul>
伝統文化体験等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都の主要な観光名所を訪れた外国人の興味を惹きつけるため、これまで日本人向けに提供していた宇治茶を使った「茶席体験」を外国人向けに開放したところ、高い人気を得ている（京都）。</li> <li>・地元の観光協会と協力して、神楽公演の練習に参加するツアーを組んだところ、珍しい場所や特別な体験を求める欧米富裕層の呼び込みに成功（広島&lt;那覇&gt;）。</li> <li>・このところ由布院では、温泉だけでなく、懐石料理を楽しんだり、ロクロ・陶芸などの体験ツアーに参加する外国人観光客が増加している（大分&lt;仙台、那覇ほか&gt;）。</li> <li>・タイの有名人が、レンタルの着物を着て写真を撮り、SNSにアップしたことが契機となって、タイ人を中心に着物の着付け体験をしに来る旅行客が大幅に増加（本店[埼玉]&lt;京都、福岡ほか&gt;）。</li> <li>・台湾人を中心に日光市を訪れる観光客からは、日光東照宮に参拝したあと、忍者姿で手裏剣体験などができる体験型プランが高い評価を得ている（本店[栃木]）。</li> <li>・古民家に滞在して伝統的な日常生活を体験するプランが、欧米旅行客を中心に人気（福岡&lt;秋田&gt;）。</li> </ul>

<p>伝統文化体験等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近では、「自分で打ったそばを食べる」という日本ならではの体験が外国人の心を掴んでおり、当社が提供するそば打ち体験プランは予約が困難なほど人気が高まっている（神戸&lt;松本、高松ほか&gt;）。</li> <li>・もともと、元乃隅稲成神社では、大鳥居の上に設置された賽銭箱への賽銭投げが話題となっていたところへ、海辺の斜面に立ち並ぶ多数の赤鳥居が欧米メディアで日本の絶景として紹介されて以降、外国人客も増えている（下関）。</li> <li>・訪日リピーターを中心に「日本のものづくり」に対する関心が高まっている。オープンファクトリーなどを巡る体験型ツアーの人気は右肩上がりが高まっており、帰りに刃物やカトラリーを購入していくケースも増えつつある（新潟）。</li> </ul>
<p>アクティビティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しまなみ海道」が、ミシュラン・グリーンガイド・ジャポンで一つ星に選ばれたことや、海外メディアで「世界で最も素晴らしいサイクリングコース7選」として取り上げられたことに伴い、サイクリング文化が浸透している台湾に加え、最近では欧米からのインバウンド客も増加（松山&lt;広島、高松ほか&gt;）。</li> <li>・「日本有数の豪雪地帯」かつ「良質なパウダースノー」が高く評価され、オーストラリアなどからの訪日外国人観光客が増加。最近では北海道のニセコの代替先としても選ばれている（新潟&lt;仙台、松本ほか&gt;）。</li> <li>・インバウンド客からカヌーやイカ釣りツアー等の問い合わせが増えており、特に富裕層の連泊客による需要が強い（函館）。</li> </ul>
<p>農業体験</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地を活用して、ブルーベリー等の農作物の植え付けや収穫体験を企画したところ、好評を得ている（京都）。</li> <li>・台湾人・中国人の当地産りんごへの需要が強く、当地のりんご収穫体験の利用者が急増。行政では、来年度に向けて、対象果樹の拡大などの協議を進めている（青森）。</li> <li>・自国で食べる果物を輸入に依存している香港人にとって、果物狩りが体験でき、採ったその場で味わえるサービスは魅力的なうえ、当地の特産品である白桃は、現地で縁起の良い食べ物として人気があり、白桃が旬の夏場には数多くの団体客が訪れる（岡山）。</li> </ul>
<p>アニメ・映画の聖地巡礼</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイにおいて佐賀県をロケ地とする映画が14年に公開されたことを契機に、タイからの観光客が急増している。15年に県内に宿泊したタイ人は前年の4倍以上になった（福岡&lt;広島、高松ほか&gt;）。</li> <li>・台湾で当地が舞台となっているアニメが配信されたことをきっかけに、アニメのラッピング列車などを目当てに台湾人観光客が当地を訪れている（金沢&lt;松江、本店[埼玉]ほか&gt;）。</li> </ul>
<p>医療ツアー</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国を中心とするアジア圏の富裕層の医療関連の需要を獲得するため、VIP向け人間ドックのPRに努めており、常に3か月以上先まで予約が埋まっている（本店[千葉]）。</li> <li>・PETなど最新の医療機器を使った高度な健康診断を求めて、中国人が当社の病院を訪れるケースがみられる（岡山&lt;那覇&gt;）。</li> </ul>

日本の食文化体験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和食がユネスコ無形文化遺産に登録されたこともあり、外国人観光客の間で京料理の人氣がさらに高まってきている。このため、若い経営者を中心に、京料理を外国人により一層楽しんでもらうため、日本人向けと外国人向けの2つの味を用意する動きが少しずつ出てきている（京都）。</li> <li>・このところ定番の和食以外に、回転寿司やカレーライス、大衆食堂の人氣が高まっている。特に回転寿司は、ミニチュア新幹線が配達するシステムの珍しさもあって、好評（金沢）。</li> <li>・当社が提供する当地ならではのメニュー（なごやめし）は、価格が高い物もあるが、外国人観光客はその土地でしか楽しめないグルメを堪能したいという気持ちが強い（名古屋）。</li> </ul>
温泉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城崎温泉では、「浴衣で温泉街を巡って外湯に浸かる」という昔ながらの温泉地での過ごし方を海外でPRしてきたことが奏功し、インバウンド観光客が急増している（神戸）。</li> <li>・当旅館は、溪流沿いに広がる混浴の大露天風呂が外国人の間で話題となり、多くのインバウンド客が訪れるようになった。現在では、インバウンド客が全体の4割を占め、時期によっては7割を超す日も少なくない（前橋&lt;松江&gt;）。</li> </ul>

### （3）わが国経済への波及効果

設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後もインバウンドを含めた観光需要は拡大すると見込んでおり、ホテルの新設・増築・改装を積極的に実施する計画（那覇&lt;多くの支店、本店&gt;）。</li> <li>・ロコミを通じ、品質の良い日本製おむつを越境EC（国境を跨いだ電子商取引）の形で買い求める中国人が増えていることから、中国向けを中心とした輸出拡大を見越して工場増設を進めている（名古屋&lt;大阪、高知ほか&gt;）。</li> <li>・インバウンド需要により医薬品販売が好調なため、生産能力を倍増すべく設備投資を実施している（大阪）。</li> <li>・外国人の「メイド・イン・ジャパン」に対する拘りは強く、化粧品の先行きの海外需要は増加を見込んでいるため、国内で増産を目的とした設備投資を実施する計画（大阪）。</li> <li>・白馬村では、インバウンド客の増加に伴い、クラフトビール醸造設備の設置や登山用品店の出店がみられる（松本）。</li> <li>・「しまなみ海道」を訪れるインバウンド客の増加を受け、自転車の積載が可能な小型船を新造して、島嶼間を運航させる予定（松山）。</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語が話せる正社員・パート社員を増員（多くの支店、本店）。</li> <li>・年間を通じて客室稼働率が上昇し、仲居やフロントスタッフの人手不足感が高まったため、中途採用や派遣スタッフの正社員化によって雇用人員を拡充（多くの支店、本店）。</li> <li>・増加の一途を辿るインバウンド客の電話予約にスムーズに対応するため、中国語や韓国語が話せるコールセンター人員を増やしている（神戸）。</li> </ul>

輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清酒輸出は、金額・数量とも6年連続で過去最高を更新している。和食がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に、海外で和食のプレゼンスが向上し、日本酒の人気も高まったことが大きい。本物の和食や日本酒の美味しさを知った訪日外国人がSNS等で情報発信したことで、興味・関心を持つ人が広がったことも要因（本店[東京]＜高知、大分ほか＞）。</li> <li>・寿司やラーメンだけでなく本格的な懐石料理といった和食文化が海外でも浸透するにつれ、鰹節から出汁を取る外国人が増えており、海外での「出汁パック」の需要が増えている（鹿児島）。</li> <li>・日本製の洗剤やファンデーション、汗拭きシートなどは、訪日した外国人への販売にとどまらず、海外からのインターネット注文により輸出も増加しており、当社が製造する化粧品メーカー向けの生産設備の需要増加に繋がっている（京都）。</li> <li>・当社の製造する日本刀をモチーフにした土産物（鋏）が訪日外国人に好評である。このため、今後は生産体制を強化し、海外販売の拡充等を進めていく（名古屋）。</li> <li>・海外での日本文化の浸透に伴い、抹茶の輸出販売が増加しており、海外売上高は、14年対比約2倍に増加（松山）。</li> <li>・果物狩りが人気となる中、当地を代表するイチゴ「あまおう」などの美味しさが外国人の間で認知されるようになっており、農産物の輸出が増加している（福岡）。</li> </ul>
----	--

## 2. インバウンド観光関連需要の獲得に向けた関連企業等の取り組み

### (1) 関連企業等の基本的な取り組みスタンス

<ul style="list-style-type: none"> <li>・免税品の月次売上高が前年比▲40%を超えて落ち込むなど、一段と厳しい状況にあるため、中期経営計画を見直し、現在の事業環境を基に再策定した（本店[東京]）。</li> <li>・以前は、温泉街として栄え、企業の保養施設も多数存在したが、保養施設等も売却される中、国内客は減少傾向。山間地であって他の産業が乏しく、観光業を基幹産業とせざるを得ないだけに、人口減少社会の到来に対する危機感は強い。国内客の減少分を補うため、インバウンド客を増やす必要がある（前橋＜熊本、本店[栃木]ほか＞）。</li> <li>・これまではゴールデンルートに外国人観光客が集中していたが、最近ではリピーターの増加等から地方にも目が向けられるようになっており、山陰にとっては好機とみている（松江＜金沢、下関ほか＞）。</li> <li>・かつては為替変動で訪日外国人の増減が決まっていたが、最近では、官民のPR活動等により日本の魅力が強く認知された結果、極端な為替円高にならない限り、訪日外国人の増加が見込めるようになった。日本の観光産業の足腰が強くなったと認識している（本店[東京]）。</li> <li>・当県では、地震被災で建て替えが必要なホテルを「グループ補助金」を活用してリニューアルする際、元に戻すのではなく、インバウンド向けに設備を変更（ベッドサイズの大型化等）するなど、地震被災をバネに、先を見据えた戦略的な動きがみられる（熊本＜大分＞）。</li> </ul>
--

- ・インバウンド客の比率が高すぎると宿泊を敬遠する国内客もみられるほか、インバウンド需要は海外情勢に左右されやすいため、インバウンド一辺倒にならないよう注意している（京都<前橋、横浜ほか>）。
- ・個人経営の旅館や民宿・ペンションでは後継者が不在の先が多く、「自分の代で廃業する」と考えている経営者は、設備投資や新たな施策の展開に及び腰である（甲府<前橋、下関ほか>）。

## （２）課題についての認識と解決に向けた対応

### （企業等の取り組み）

#### ①観光資源

- ・農村に長期間滞在し、地域の自然や文化に触れ、農林漁業体験や地元の人々との交流を楽しむ「グリーンツーリズム」は、近年人気が高まっている。15年には台湾から約700人が訪れるなど、インバウンド客の利用が増加している（大分<秋田、名古屋ほか>）。
- ・湖周辺の豊かな自然を活かし、ジャガイモ掘り、シジミ採り、筏乗り、箸作り等の農業・漁業を主体とする田舎暮らし体験プログラムを地区住民で運営。英語版パンフレットを作成してPRしたところ、台湾の高校生の修学旅行に組み込まれたほか、地元の大学と学術交流するタイの大学の学生も来訪するなど、徐々に外国人旅行者を引き付けている（水戸<松本、福岡ほか>）。
- ・インバウンド需要を確実に取り込んでいくためには、「農業」や「食」を単体で売り込むのでは力不足。農家レストランや農業体験とセットにするなどの工夫により、「新潟ならではの」という体験をPRしていく必要がある（新潟<釧路、甲府ほか>）。
- ・最近のインバウンド客は体験型観光を好むと言われていることから、既存のゴルフプランや「尾瀬ヶ原・燧ヶ岳・会津駒ヶ岳のガイドプラン」などに加えて、今年からジップライン（木と木の間張ったワイヤーを滑車を使って滑り降りるアクティビティ）やセグウェイの導入、マウンテンバイクコースやドローン飛行場の新設などを行っている（福島<青森、下関ほか>）。
- ・これまでアクセスの悪さ等が影響し、インバウンドの取り込みに苦戦していたが、新たにスポーツバイクの貸出のほか、路線バスや宿泊施設内への自転車の持ち込みを可能（サイクルラックを設置）とするなど、FIT（個人手配の海外旅行者）等のコト消費ニーズを踏まえた集客拡大等に取り組んでいる（静岡<広島、松山ほか>）。
- ・遊覧船による厳島神社の夜間拝観など、人気の高いナイトアクティビティを積極的にPRしていくことで夜間需要を一段と取り込んでいる（広島<静岡、大阪ほか>）。
- ・周囲の豊富な自然を活かして観光センターやアイヌ文化に関する施設を整備し、長期滞在を促す環境づくりに取り組んでいる（釧路<那覇>）。
- ・販売動向に関するビッグデータも活用しながらニーズの変化を早く掴み、需要に合わせた商品構成・レイアウトへ迅速に変更できる態勢を構築している。このため、訪日外国人の需要が高額品から日用品へ変わったことにも素早く対応でき、強みである安価で豊富な品揃えが奏功したこともあって、免税売上の増加に成功している（本店[東京]<函館>）。



- ・当地は、見学受け入れが可能な工場が多いほか、歴史的、文化的価値のある産業文化財（産業遺産など）も豊富なため、これを観光資源としてインバウンド観光客の誘客に取り組んでいる（名古屋＜静岡、北九州ほか＞）。
- ・「医療ツーリズム」の育成に向け、家族での寝泊まりが可能な最高級の個室病室やイスラム客向けの礼拝室を設けるほか、ハラル食の提供を行えるようにする（名古屋＜北九州、鹿児島ほか＞）。

## ②PR

- ・秋田県のみを観光する外国人客は少なく、東北周遊ツアーで訪れるケースが多いため、県内に宿泊せずに通過してしまうことが目立つ。そもそも、海外の旅行会社の認知度が低いエリアは、コースに組み込まれることも難しく、秋田県の外国人客数が低調な背景の一つとなっている（秋田＜甲府、下関ほか＞）。
- ・福井県には禅宗で有名な永平寺が所在しているため、「ZEN（禅）」のブランドを前面に打ち出し、日本の伝統や文化に関心のある欧米人を中心にPRを強化していく方針にあるが、そのためには、無料Wi-Fiや免税店等の環境整備だけでなく、外国人観光客のニーズを捉えた体験型観光の充実や、外国人観光客の受け入れに関する意識改革が必要である（金沢）。
- ・社長が海外でトップセールスを実施。その結果、最近のインバウンド客数は前年の14倍、特に台湾の客数は同22倍と急伸している（岡山＜京都、本店[埼玉]ほか＞）。
- ・宇和島市の特産である「闘牛」や「真珠」を旅行エージェントにPRした結果、新規ツアーの獲得や滞在期間の延長に繋がっている（松山＜青森、長崎ほか＞）。
- ・年間30回以上、海外の旅行関連イベントに出展。最近では、地理的なリスク分散や将来の市場開拓を企図して、アジアの地方市場でのPR活動を進めており、韓国でもソウルや釜山ではなく大邱、タイでもバンコクではなく内陸部など、未だ訪日旅行が一般化していない地域を重視している（本店[東京]＜金沢＞）。
- ・外国人がよく利用するネットエージェントへの広告を増やして認知度向上を図ったところ、昨年同時期と比較して宿泊予約が約3倍に増加した（鹿児島＜釧路、福岡ほか＞）。
- ・広域連携「長野・新潟スノーリゾートアライアンス実行委員会」を結成し、オーストラリア人を重要ターゲットとして誘客活動を実施。白馬村、野沢温泉村、妙高高原へのインバウンド客が増加している（松本＜新潟＞）。
- ・函館では、夏場は観光客が多い一方で冬場は集客に苦労している。逆に、近隣の観光地では、夏は閑散としている一方で冬にインバウンド客で賑わっている先がある。そこで、当ホテルでは、当該観光地のコンドミニアムと連携し、共同で使える共通宿泊補助サービスを開始（函館）。
- ・中国のウェブサイト「微博」での宣伝や中国語のチラシの配布を行っているほか、訪日歴のある客の再来日やその友人・知人の来日も意識し、再来店クーポンを配布している（大阪＜広島＞）。
- ・来店した中国人客に中国現地でも越境ECを通じて当社から購入可能なことをPRし、旅行後も当社サイトから商品を購入するよう誘導（本店[東京]＜岡山＞）。

- ・観光バスや観光案内所にセンサーを設置し、利用者の人数や流れを把握するほか、顔認証技術を用いた性別、年齢等の属性把握に取り組み、観光案内所の電子掲示板で流す広告に試験的に活用し始めている（本店[東京]<大阪>）。
- ・当社が開発に関与したアプリの利用状況をもとに、いつ、どこで、どこの国の、どんな人が、何を買ったかといった年間150万件のデータを日々分析している（本店[東京]<大阪>）。

### ③アクセス

- ・民営化を契機に、「利用客の需要喚起に向けた支援」に加え「企業努力による着陸料の引き下げ」をアピールポイントとし、エアライン誘致に取り組んだ結果、今夏には当空港初となるLCCの国際定期便を就航させたほか、秋には新規就航や既存の国際線の便数増加が決定（仙台）。
- ・栃木県・茨城県・群馬県の3県による「北関東三県広域観光推進協議会」を立ち上げ、茨城空港を起点とした3県周遊の観光客獲得に向け、各種施策を展開（本店[栃木]<前橋>）。
- ・観光客の増加を踏まえ、観光地を周遊する路線バスの運行間隔を30分から15分に短縮して増便。高速バスは、これまでの東京等の主要都市に加え、外国人観光客が訪れそうな観光地間を結ぶ路線を新設した（甲府<大阪>）。

### ④外国語・異文化対応

- ・インバウンド客の増加と多国籍化を受けて、外国語対応のホームページ開設や英語での接客サービスを強化しているが、山間部の温泉地で英語が堪能な従業員を増やすことは困難なうえ、研修を行う余裕も全くなく、多言語対応に苦労している（前橋<甲府、本店[栃木]ほか>）。
- ・現地旅行会社の紹介をきっかけに数年前から観光科を有する台湾の大学と交流し、関係強化を図ってきたところ、昨年には同大学を卒業した学生が入社し、増加する台湾からのツアー客への対応で貴重な戦力となっている（松山<高知、大分ほか>）。
- ・インバウンド客に対応した宿泊施設で働く人材を確保・育成すべく、全寮制の職業訓練校を18年度に開設する予定（札幌<甲府>）。
- ・日本語を学習する中国の現地学生に対して「地域限定通訳案内士」資格の取得支援を行い、資格を取得した者をガイドとして採用している（那覇）。
- ・宗教、思想、アレルギーに対応し、ムスリムフレンドリーメニュー、ベジタリアンメニュー、グルテンフリーメニューを導入している（横浜<甲府、松本ほか>）。
- ・訪日外国人が多く訪れる東京、大阪、名古屋の12店舗において、通訳やガイドのいない個人客でもストレスを感じることなく飲食できるよう、翻訳アプリをインストールしたタブレット端末を備え付けた（本店[東京]<新潟、長崎ほか>）。

- ・HP、レストランのメニュー、空港内の売店のPOP広告、洋服の機能表示など、様々な翻訳依頼が顕著に増加。また、365日・24時間対応の電話通訳サービスにも注力している（本店[東京]<静岡>）。
- ・「訪日客は日本式マナーに不慣れなため、店の雰囲気や損なうのではないかと飲食店の不安を和らげるため、当社の予約サイトを利用した訪日客に対しては予めメール等で日本式マナーを細かく手ほどきするようにしている（本店[東京]）。

## ⑤その他

- ・県内のホテル・旅館では、観光庁のインバウンド獲得支援事業の補助金を活用し、トイレの洋式化やWi-Fi整備などを急ピッチで進めている（高知<青森、長崎ほか>）。
- ・客室の高付加価値化を目的とした改装後、客室単価を大幅に引き上げたが、インバウンド客数は増加しており、売上も過去最高を記録（京都<札幌、神戸ほか>）。
- ・古民家等の歴史的建造物をリノベーションし、宿泊施設として活用したところ、日本式の宿泊スタイルを好むインバウンド客の呼び込みに成功している（神戸<松山>）。
- ・受入環境の整備として、特に重点的に取り組んでいるのが無料Wi-Fi環境の整備である。外国人旅行者が多く訪れる都内10地域を「重点整備エリア」と位置付けて整備を進めており、無料Wi-Fiもしくは観光標識や観光案内所へ徒歩2～3分以内にアクセスできるようにする計画（本店[東京]）。
- ・世界最高規格の無料Wi-Fi、多言語による自動応答システム、高精度位置測位技術を用いた施設内の最適ルート案内サービス、日本滞在中の観光情報を提供する各種情報アプリの導入・提供など、ICTを活用したサービスを展開（本店[千葉]<横浜、長崎ほか>）。
- ・中国最大のSNSサービス「WeChat（微信）」が展開しているスマホを用いた決済サービス「WeChat Payment」を導入（大阪）。
- ・原宿店など訪日外国人の利用が多い6店舗で、中国アリババグループが提供しているオンライン決済サービス「支付宝（アリペイ）」を使えるようにする予定（本店[東京]<大阪>）。

## （自治体の取り組み）

- ・タイの20代の女性ブLOGGER 2名に冬場の60日間滞在してもらい、市内の観光情報のほか、景色や生活の様子をTwitterやFacebookなどを通じて自国民に発信してもらい取り組みを実施した。2名を選定するにあたり現地で開催したオーディションの段階から、現地メディアに取り上げられるなど、大きな話題となり、タイからの観光客は大幅に増加した（札幌<秋田、仙台ほか>）。
- ・市のイメージ向上を目的に、早い時期から積極的にロケの誘致活動を行ってきており、昨年は、インバウンド促進のためフィルムコミッションが地元の観光地にタイの人気ドラマのロケを誘致した効果もあって、タイからの観光客数が大幅に増加した。当地は様々な景観が市内のみで撮影できるうえ、警察を含めた行政や地元企業の協力体制が確立されているほか、市民エキストラの登録者数も多いなど、町全体が撮影に協力的であることが強み（北九州<神戸、福岡ほか>）。

- ・海外からの修学旅行の誘致に取り組み、昨年度は約20校（合計約900人）の修学旅行を誘致することに成功。今回の修学旅行を契機に、将来リピーターとして再訪してもらえることも期待している（本店[埼玉]<松本、水戸ほか>）。
- ・大型クルーズ船の入港が可能な岸壁の新設に加え、ポートセールスを強化したことが奏功し、大型クルーズ船の寄港回数は飛躍的に増加（高知<青森>）。
- ・14年12月に「奈良県・多言語コールセンター」を設置し、奈良県内に所在する観光施設等が電話で利用できる「通訳サービス」を導入した。6か国語対応で24時間体制とすることで外国語対応力を強化し、インバウンド客の安心・安全及び満足度の向上を図ることを目的としている。今年からは、掲示物や海外からのメールなどの翻訳に利用できる「翻訳サービス」を新たに導入（大阪<高知、福岡ほか>）。
- ・沖縄振興特別措置法に基づき、一定の語学資格を有する人を対象に、沖縄の観光案内に必要な知識を習得することで、21年度までの期限付きで県内での通訳ガイド活動を可能とする「沖縄特例通訳案内士」の育成を進めている（那覇<京都、松江ほか>）。
- ・「昇龍道プロジェクト」は、中部や北陸を中心とした9県が12年から連携したインバウンド誘客の取り組み。同プロジェクトには、ホテル・旅館、旅行業者、金融業、観光団体、航空会社・空港関連、百貨店、飲食店、交通、報道・広告など幅広い業種の企業が参加している。最近のインバウンド客の増加は、こうした地道な誘客の取り組みが奏功したと考えている（名古屋<松本>）。
- ・業況が悪化していた公営旅館において、管理・運営を民間企業に委託し、アジア諸国での現地営業を行った結果、外国人宿泊客が大幅に増加し、同旅館の経営再建に成功した（金沢）。

### （金融機関の取り組み）

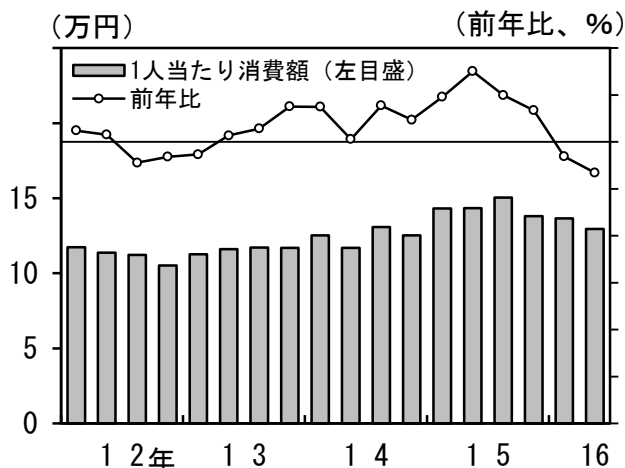
- ・訪日外国人旅行者を中心に当地の観光振興を図るための連携協定を、金融機関、県、旅行業者の3者で締結し、金融機関は観光資源に対する投融資等に、県はプロモーション等に、旅行業者では旅行商品の組成等に、それぞれ取り組んでいる（静岡<松山、熊本ほか>）。
- ・瀬戸内7県と金融機関、観光関連企業が連携して、地域全体の観光面のマネジメントを担う「せとうちDMO<sup>2</sup>」を本年4月に設立。金融面からの支援体制が整備されている点の特徴で、実効性の高い施策を打ち出せる点が強み。1号案件として、富裕層向けの瀬戸内周遊クルーズ船事業に対する出資等の支援を決定（広島<神戸、岡山ほか>）。
- ・インバウンド客への対応として、観光案内所内に、海外で発行された主要クレジットカードが利用可能なATMを設置。当該ATMは日本語のほか英語、中国語、韓国語対応としている（函館<岡山、下関ほか>）。

<sup>2</sup> DMOは「Destination Management/Marketing Organization」の略。多様な関係者と協同しながら観光地域づくりに向けた戦略を策定・実施する組織。

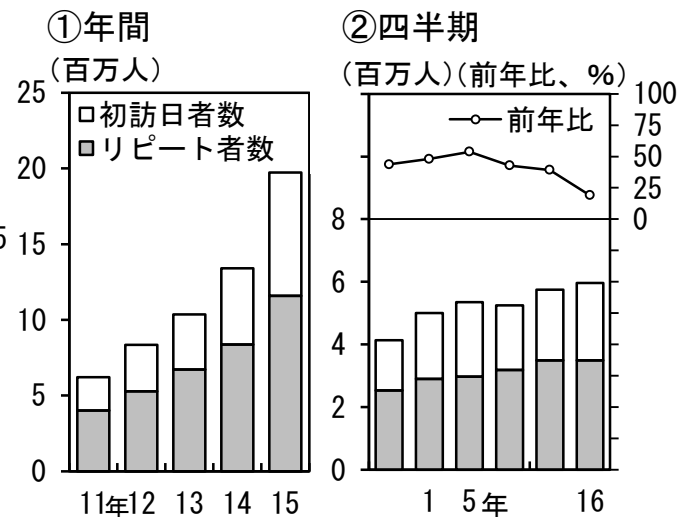
### 3. 中長期的な見通し

- ・最近ではインバウンド客の訪問地が大都市圏から地方へ移行する傾向がみられているほか、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、日本全体が注目されることを期待しており、先行きも当地へのインバウンド客は増加していくと見込んでいる（多くの支店、本店）。
- ・新千歳空港における発着枠の拡大や新規就航が予定されているほか、やや長い目でみれば、①冬季アジア札幌大会、②東京オリンピック・パラリンピック、③札幌冬季オリンピック・パラリンピック開催に向けた誘致活動、④北海道新幹線の札幌延伸などのイベントが計画されていることから、インバウンド客は着実に増加していくとみている（札幌<多くの支店、本店>）。
- ・インバウンド観光客の動向は、海外情勢等により変動するリスクがあり、今後も安定的に増加していくか不透明である（横浜<札幌>）。

(1) 訪日外国人の1人当たり消費額

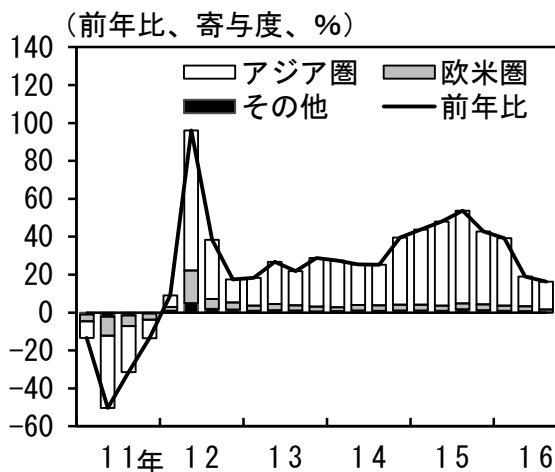


(2) 訪日外国人数

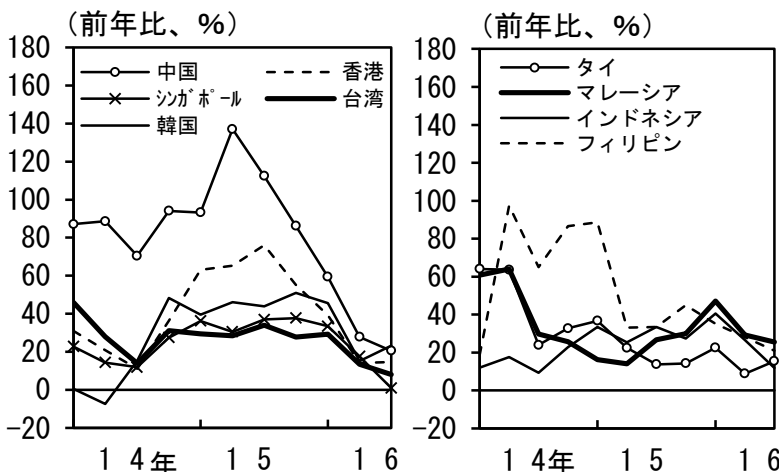


(3) 国別・地域別にみた訪日外国人数

①全体

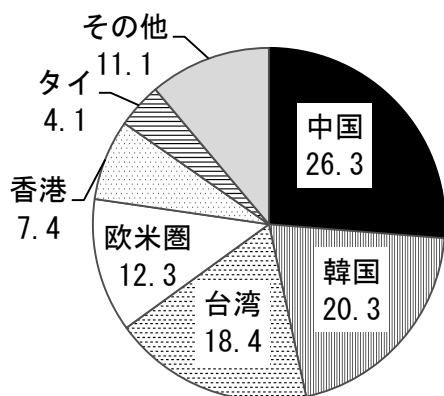


②主要アジア



(4) 訪日外国人数の構成比

(2016年上期、%)



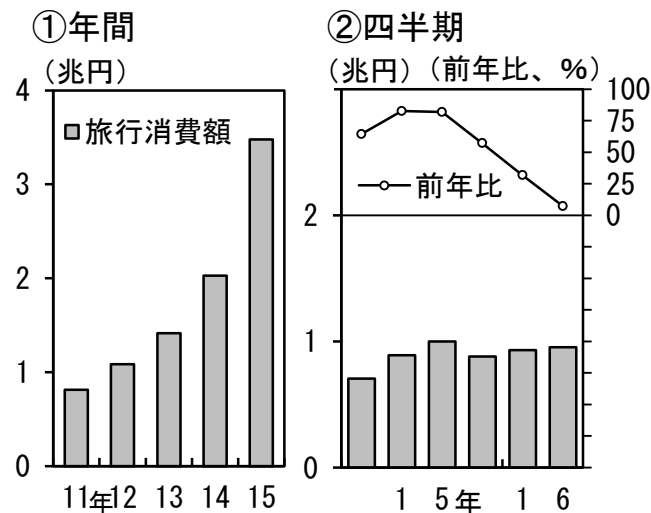
(5) 最近のビザ発給緩和等

開始日	国名	以前の措置 (最長滞在・有効期間)	緩和措置 (最長滞在・有効期間)
2013年	7月	タイ 数次ビザ (90日・3年)	IC旅券ビザ免除 (15日)
		マレーシア 数次ビザ (90日・3年)	IC旅券ビザ免除再開 (90日)
		ベトナム、フィリピン 一次ビザ (90日)	数次ビザ (15日・3年)
		インドネシア 数次ビザ (15日・3年)	数次ビザの滞在期間延長 (30日・3年)
2014年	10月	ブラジル、首長国連邦 一次ビザ (90日)	数次ビザ (90日・3年)
	11月	カンボジア、オーストラリア、フィジー、パプアニューギニア 一次ビザ (90日)	数次ビザ (15日・3年)
	1月	ミャンマー 一次ビザ (90日)	数次ビザ (15日・3年)
	7月	インド 一次ビザ (90日)	数次ビザ (15日・3年)
2015年	9月	インドネシア、フィリピン、ベトナム 数次ビザ (30日、15日、15日・3年)	数次ビザ発給要件の大幅緩和 (30日・5年)
	11月	インドネシア、フィリピン、ベトナム 一次ビザ (90日)	指定旅行会社パッケージツアー参加者用一次観光ビザ申請手続き簡素化 (15日)
	12月	インドネシア 数次ビザ (30日・3年)	IC旅券事前登録制によるビザ免除 (15日・3年)
2016年	1月	中国 数次ビザ (90日・①5年②3年)	クルーズ船の外国人乗客に係る入国審査手続きの円滑化 ①商用目的、文化人・知識人数次ビザの緩和 (90日・5年) ②沖縄県・東北三県数次ビザの緩和 (30日・3年) ③相当な高所得者用数次ビザの導入 (90日・5年)
	6月	ブラジル 一次ビザ (90日)	数次ビザ (30日・3年) →2016年2月から最長90日
	8月	モンゴル 一次ビザ (90日)	数次ビザ (15日・3年)
2016年	1月	インド 数次ビザ (15日・3年)	数次ビザ発給要件の大幅緩和 (30日・5年)
	2月	ベトナム、インド 数次ビザ (90日・5年)	数次ビザ発給要件の緩和 (90日・10年)

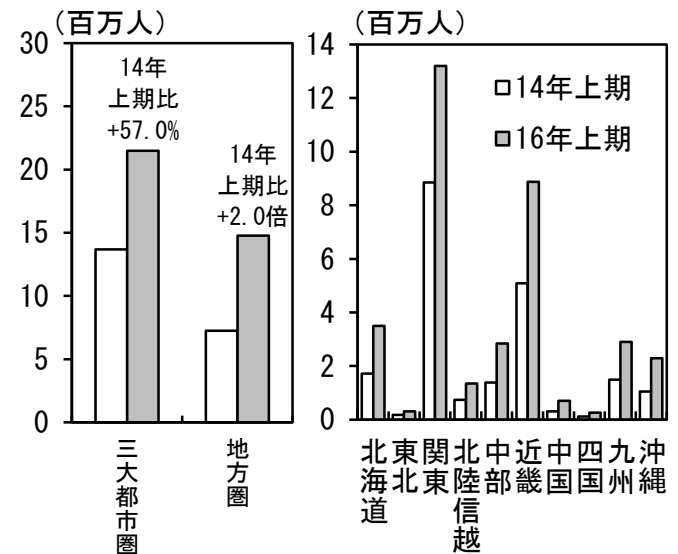
(注) (3) の2016/3Qは、2016/7-8月の前年比。アジア圏は中国、韓国、台湾など11か国・地域、欧米圏は、米国、英国、豪州など9か国。

(出所) 観光庁、日本政府観光局(JNTO)、外務省

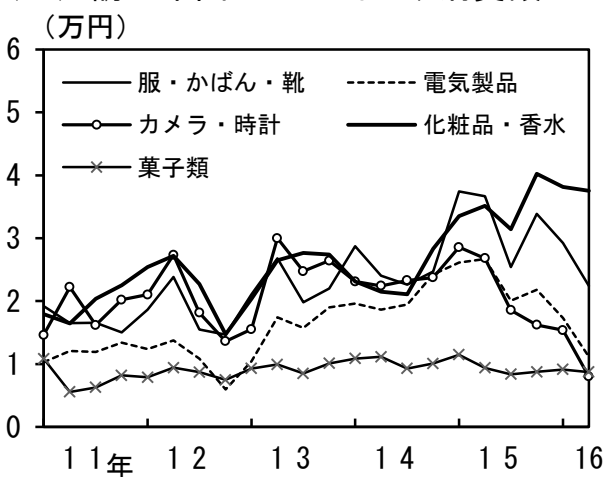
(6) 訪日外国人の旅行消費額



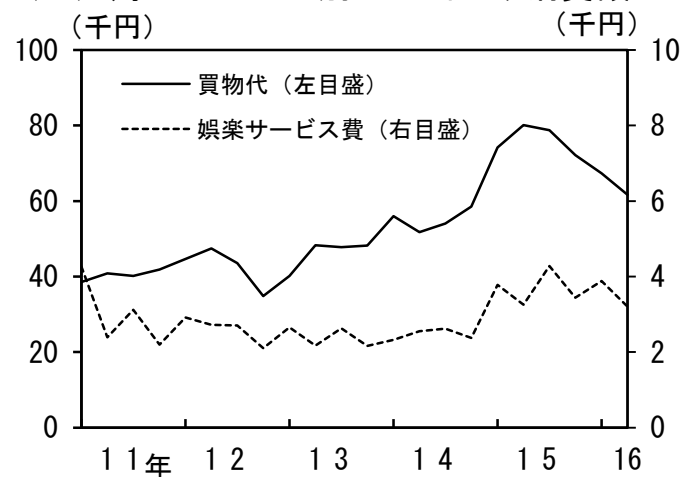
(7) 地域別の訪日外国人延べ宿泊者数



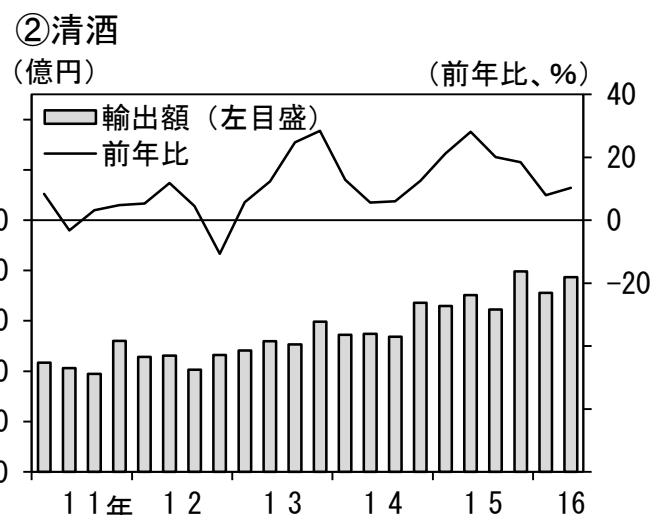
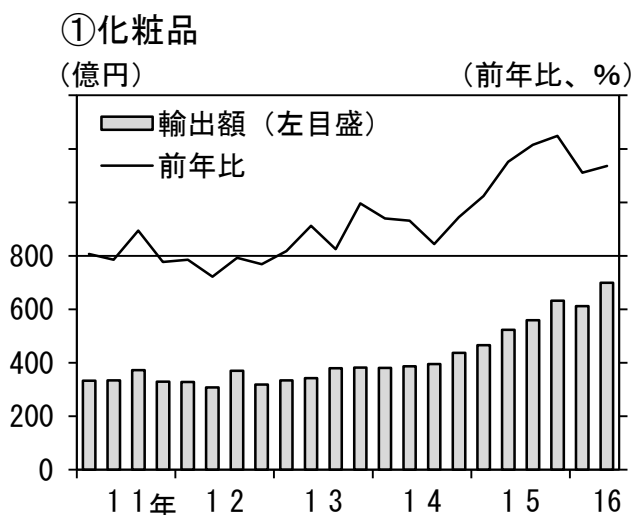
(8) 訪日中国人1人当たり消費額



(9) 財・サービス別1人当たり消費額



(10) 輸出金額



(注) 1. (7)の三大都市圏は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県。地方圏は、それ以外の道県。  
 2. (8)、(9)は、日本銀行調査統計局の試算値。(8)の「化粧品・香水」は、2013/4Qに項目の一部見直しが行われている。(9)の「娯楽サービス費」は、観光ツアーやゴルフ場の利用料、動物園等の入場・鑑賞料等。

(出所) 観光庁、財務省

### Ⅲ. 地域別金融経済概況



## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、減少している。設備投資は、高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。

生産は、緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、9月短観における企業の業況感は、幾分悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額（年度累計）は、前年を上回っている。

輸出は、減少している。

品目別にみると、化学製品や鉄鋼、食料品などが減少している。

設備投資は、高水準で推移している。

9月短観（北海道地区）における2016年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに、大型投資の反動から、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。

百貨店では、衣料品などに弱めの動きがみられる。スーパーでは、生鮮食品や惣菜を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアでは、新商品投入効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、軽自動車は低調であるものの、普通車の新型車が好調であることから、下げ止まっている。家電販売では、白物家電を中心に緩やかに回復している。

観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に増加している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は、緩やかに持ち直している。貸家は、道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は、やや弱めの動きとなっている。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、電気機械では、通信機器向けや車載向けを中心に増産している。輸送機械では、北米向けを中心に、鉄鋼では、自動車向けを中心に、それぞれ高めの生産水準となっている。食料品では、乳製品を中心に持ち直している。一方、金属製品および窯業・土石では、公共投資の動向などを映じて、低水準で推移している。紙・パルプでは、印刷用紙を中心に低水準で推移している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に前年を下回った。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

## 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、緩やかに増加している。また、個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

この間、企業の業況感は、幾分改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

公共工事請負金額は、前年を下回っている。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（東北地区）における2016年度の設備投資は、製造業を中心に新製品対応投資や省力化投資などがみられており、前年度を上回る計画となっている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、前年を下回っている。

個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は天候不順の影響などがみられているものの、全体では前年を上回っている。耐久消費財をみると、乗用車販売や天候不順の影響で夏物商品の動きが鈍かった家電販売額は、前年を下回っている。この間、旅行取扱は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、貸家は前年を下回っているものの、持家や分譲は前年を上回っている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械は、海外向けの一部がなお弱含んでいるものの、全体として

は持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、新製品等に向けた増産が行われているものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。情報通信機械等では、国内向けを中心に、弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失や人手不足から、低調な動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

有効求人倍率は1倍を上回って推移している。一人当たり名目賃金は前年を下回ったものの、常用労働者数は前年を上回ったことから、雇用者所得は、前年を上回っている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、一部に鈍さがみられるものの、回復を続けている。

最終需要をみると、個人消費は、高額品の販売など一部に鈍さがみられるものの、持ち直している。住宅投資や公共投資が増加しているほか、設備投資は着実に増加している。

生産は横ばい圏内で推移しており、高水準を保っている。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は幾分慎重化しているが、企業収益は引き続き高水準を保っている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗などを反映して、増加している。

設備投資は、電力・ガスのインフラ投資や、需要好調業種の能力増強投資を中心に、着実に増加している。

個人消費は、一部に鈍さがみられるものの、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、高額品の販売が弱めとなっているが、雇用・所得環境の改善や観光関連の交流人口の増加もあって、持ち直している。乗用車販売も持ち直している。家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に堅調となっている。

住宅投資は、持家を中心に前年を上回るなど、増加している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移しており、高水準を保っている。

業種別にみると、繊維は弱めとなっているが、化学は緩やかに増加している。電子部品・デバイスが高水準を保っており、足もと上向きつつある。金属製品は持ち直している。はん用・生産用・業務用機械は横ばい圏内の動きとなっている。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格の下落などから、小幅のマイナスで推移している。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に緩やかに増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に前年比伸び率を高めつつ、増加している。

貸出約定平均金利は、低下幅は幾分縮小しつつも、低下が続いている。

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

輸出や生産は、足もと弱めの動きがみられている。一方、公共投資、設備投資は増加している。個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。また、住宅投資は着実に持ち直している。この間、企業の業況感は、総じて良好な水準を維持しているが、一部にやや慎重な動きもみられている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、新興国経済の減速に伴う影響がみられる中、生産体制の見直しの影響等もあって、足もと弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。

百貨店の売上高は、このところ弱めの動きとなっている。家電販売は、前年を下回っている。一方、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。この間、乗用車新車登録台数は、下げ止まりつつある。

旅行取扱額は、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、着実に持ち直している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、こうした需要動向のもとで、輸送機械における生産体制の見直しの影響等もあって、足もと弱めの動きがみられる。

業種別にみると、電気機械等で増加しているものの、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械等は減少している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。常用労働者数は、前年を上回って

推移している。この間、一人当たり名目賃金は、前年を上回っており、この結果、雇用者所得も、前年を上回って推移している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移する中、法人預金、金融機関預金の増勢が継続しており、全体として高い伸びが続いている。

貸出動向をみると、個人向けが前年を上回る中、法人向けは為替換算要因により前年比プラス幅が縮小しているものの、全体としては増加基調が続いている。



## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、幾分ペースを鈍化させつつも緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は、熊本地震等の影響から脱するもとの、緩やかに増加している。設備投資は大幅に増加している。住宅投資は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。この間、公共投資は下げ止まっている。

こうした中で、生産は、自動車関連の挽回生産等から、緩やかに増加している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。

9月短観をみると、企業の業況感は概ね横ばいとなっている。企業収益は減益計画となっているものの、企業の積極的な設備投資スタンスは維持されている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、2016年度予算の前倒し執行の影響から足もと増加しており、既発注分を含めた公共投資は下げ止まっている。

輸出は、熊本地震等の影響から脱するもとの、緩やかに増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、熊本地震等の影響から脱するもとの、増加している。二輪車等は、持ち直しつつある。はん用・生産用機械（工作機械等）は、このところ弱めの動きとなっている。電子部品・デバイスなどは、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、大幅に増加している。

9月短観（東海地区）における2016年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種・規模で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を積極化していることなどから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の更なる増加や都市部での再開発投資の継続、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高、スーパー売上高は、台風等の天候の影響もあって、前年を下回っている。家電量販店売上高、乗用車販売台数は、横ばい圏内で推移している。旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。

利用関係別にみると、持家は持ち直しているほか、貸家は緩やかな増加傾向にある。この間、分譲は横ばい圏内の動きとなっている。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連の挽回生産等から、緩やかに増加している。

業種別にみると、自動車・同部品は、挽回生産がみられており、緩やかに増加している。電子部品・デバイスは、持ち直しの動きがみられている。二輪車・同部品は、持ち直しつつある。化学、鉄鋼は横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用機械（工作機械等）は、このところ弱めの動きとなっている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。

労働需給をみると、失業率は引き続き低水準にあるほか、有効求人倍率は高水準で推移している。

一人当たり名目賃金は、特別給与の振れから前年を下回ったほか、常用労働者数の伸びも縮小したため、雇用者所得は減少した。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、食料品を中心に多くの品目の価格が前年を上回っている一方、ガソリン価格や電気代・ガス代が前年を下回っていることから、小幅のマイナスとなっている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が＋3％台前半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が幾分持ち直しつつあることから、前年比伸び率が＋1％台後半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかに回復している。

輸出は、緩やかな増加に転じている。設備投資は、増加基調にある。個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。以上の内外需要を反映して、生産は、緩やかな増加に転じている。この間、企業の業況感は、概ね横ばいとなっている。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、海外経済や国際金融市場の動向などが挙げられる。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まりつつある。

輸出は、緩やかな増加に転じている。

設備投資は、増加基調にある。

個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移している。

百貨店販売額は、高額品販売を中心に弱めの動きがみられる。一方、スーパー販売額は、このところ消費者マインド慎重化の影響もみられるが、基調としては改善の動きが続いている。乗用車販売は、改善の動きに鈍さがみられており、家電販売額も、足もとでは白物家電の販売が増加しているが、全体としては改善の動きは鈍い。この間、外食売上高は堅調に推移している。旅行取扱額は、国内外ともに前年を下回っている。

住宅投資は、持ち直している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加に転じている。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が減少しているものの、電子部品・デバイスは増加している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得動向をみると、雇用者数が増加し、労働需給が改善を続けるもとで、名目賃金も緩やかに上昇している。このため、雇用者所得は一段と改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年並みで推移している。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

#### 6. 金融情勢

預金残高は、法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、住宅投資、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は底堅く推移している。輸出は弱めの動きとなっている。公共投資は下げ止まっている。

この間、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は、製造業が幾分慎重化しているが、全産業では横ばいとなっている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観(中国地区)における2016年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店売上高は、前年を下回っている。スーパー売上高は、横ばいとなっている。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、緩やかに増加している。旅行取扱額は、海外旅行が弱めの動きとなっているものの、国内旅行は底堅く推移している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、高めの水準となっている。はん用・生産用・業務用機械は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じて高操業となっている。化学、電子部品・デバイスは、横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼は、持ち直している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅なマイナスとなっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況が続いている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、設備投資は緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。こうした中、生産は持ち直しが一服している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、非製造業を中心にやや改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2016年度は、現時点では、前年並みの計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、一部で弱めの動きがみられるが、季節家電を中心に底堅く推移している。

乗用車販売は、足もと弱めの動きがみられているが、基調的には底堅く推移している。

旅行取扱額は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直している。

住宅投資は、持ち直している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しが一服している。

主要業種別にみると、化学は、振れを伴いながら、足もと増加しつつある。電気機械は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかに増加している。はん用・生産用機械は、高めの水準を維持しつつも、一部で減産の動きがみられている。紙・パルプ、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナスとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているが、負債総額は前年を下回っており、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を下回っている。

貸出動向をみると、前年並みとなっている。



## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、熊本地震の影響が和らぐもとで、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、各種観光支援策の効果もあって観光面が回復しているほか、被災地における耐久財を中心とした買い替え需要が続いており、全体として回復しつつある。住宅投資は、振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。設備投資は、大型投資の一巡もあって、高めの水準ながら減少している。公共投資は、大型案件の発注増等から持ち直している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に増加している。

こうした中で、生産は、熊本地震被災企業の操業再開や挽回生産実施などにより操業度を高める動きが広がっているほか、海外向けの増産効果もあって着実に増加しており、地震前を上回る水準となっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

この間、企業の業況感は、熊本地震の影響が和らぐもとで、製造業・非製造業ともに改善している。

先行きについては、熊本地震の復旧・復興需要の進捗度合いのほか、海外経済や金融市場の動きが当地経済に与える影響について注視する必要がある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、大型案件の発注増等から持ち直している。

輸出は、自動車や半導体関連を中心に増加している。

設備投資は、大型投資の一巡もあって、高めの水準ながら減少している。この間、熊本地震の影響により、一部に投資の先送りや維持・補修投資の実施など上下双方向の動きがみられている。

9月短観（九州・沖縄地区）における2016年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業が前年を大幅に下回る一方、非製造業は前年を小幅に上回る計画（全産業：▲16.7%、製造業：▲28.8%、非製造業：+0.8%）となっている。

個人消費は、各種観光支援策の効果もあって観光面が回復しているほか、被災地における耐久財を中心とした買い替え需要が続いており、全体として回復しつつある。

百貨店の売上は、化粧品、飲食料品などが底堅く推移しているものの、天候不順による客数の減少などもあって全体として持ち直しの動きが一服している。スーパーの売上は、熊本地震による営業面への影響が和らいでいるものの、天候不順の影響などもあって増加の動きが一服している。コンビニエンスストアの売上は、新規出店効果や各種販促施策などから、高い伸びが続いている。家電販売は、熊本地震に伴う買い替え需要が継続するもとで、白物家電やテレビを中心に堅調

な動きが続いている。乗用車販売台数は、被災地での買い替え需要もあって、全体として持ち直している。旅行取扱額は、海外向けはテロを含めた政情不安の影響から減少が続いているが、国内向けは各種観光支援策などによって九州域内向けを中心に持ち直しつつある。この間、観光面は、熊本地震による観光地の被災や消費者マインドへの影響が続いているものの、各種観光支援策もあって回復している。

住宅投資は、振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数の動向をみると、貸家を中心に、振れを伴いつつも持ち直しの動きが続いている。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、熊本地震被災企業の操業再開や挽回生産実施などにより操業度を高める動きが広がっているほか、海外向けの増産効果もあって着実に増加しており、地震前を上回る水準となっている。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電子部品・デバイスは、挽回生産実施などの操業度を高める動きに加え、新型スマートフォン向けの増産効果もあって、増加している。はん用・生産用・業務用機械は、旺盛な海外需要などから持ち直しており、高水準の生産が続いている。化学は、新興国や資源国向けが持ち直していることから、生産水準を高めている。鉄鋼は、新興国や資源国向けで持ち直しに向けた動きがみられており、低水準ながら底打ちしている。食料品は、国内需要は引き続き堅調ながら、熊本地震の影響が残存していることから、横ばい圏内の動きとなっている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

労働需給をみると、有効求人倍率は上昇基調をたどっており、8月は過去最高水準となっている。

7月の雇用者所得総額は、一人当たり現金給与総額の増加を主因に前年を上回った。

## 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、ほぼ前年並みとなっている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人・個人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

## 参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
( 参 考 )	地域割り一覧表

### (利用上の留意事項)

1. 計数は 10月12日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

## 百貨店・スーパー販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2014年	1.4	▲ 0.3	1.5	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2015/1Q	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 4.6
2Q	4.5	2.6	3.5	4.5	3.7	4.9	4.4	4.9	5.2	4.4
3Q	1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	2.3	2.3	1.4	2.1	2.7	1.9
4Q	0.9	▲ 0.1	▲ 1.0	0.7	0.3	0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4
2016/1Q	1.4	1.1	▲ 1.0	0.8	0.3	▲ 0.1	0.2	1.0	1.0	0.6
2Q	0.1	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.5
2015/ 7	2.3	▲ 0.1	0.3	2.6	2.7	1.9	0.9	1.3	2.4	2.1
8	1.9	▲ 0.9	▲ 0.6	1.7	2.2	2.7	1.7	2.3	2.0	1.8
9	0.3	0.4	0.0	1.4	2.0	2.3	1.7	2.8	3.8	1.7
10	1.8	1.5	1.1	3.4	2.4	3.6	1.5	2.3	3.1	2.9
11	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.6
12	1.7	0.2	▲ 0.5	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.4	0.0	0.0
2016/ 1	2.4	2.2	▲ 2.7	1.2	▲ 0.2	0.2	1.2	2.1	1.5	0.9
2	1.6	2.2	1.1	2.8	1.6	1.3	1.3	2.6	3.1	2.2
3	0.3	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.2
4	0.4	0.4	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	0.2	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.7
5	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.2
6	0.4	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 1.3	1.2	▲ 1.5
7	2.4	1.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2	2.4	1.6	4.5	0.6
8	▲ 1.1	▲ 2.7	n. a.	▲ 4.3	n. a.	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 3.6

(注) 2016/8月、および2016/7月の北陸、東海の計数は速報値。

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2014年	1.9	1.6	2.3	1.8	2.5	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2015/1Q	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 3.9
2Q	4.4	3.9	5.5	5.3	6.0	5.8	4.9	5.7	4.9	5.3
3Q	2.7	1.1	3.4	2.5	4.5	3.4	2.8	2.7	2.3	2.8
4Q	2.2	0.9	1.3	1.3	1.4	1.6	1.2	0.9	▲ 0.2	1.3
2016/1Q	3.9	2.5	1.9	1.5	2.2	1.1	2.0	2.4	0.4	1.7
2Q	0.6	▲ 0.4	0.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.4	0.9	0.3	▲ 2.5	▲ 0.9
2015/ 7	3.3	1.1	3.8	3.5	5.1	3.0	2.1	2.1	2.5	3.2
8	3.0	0.6	3.0	2.0	4.6	3.7	2.8	2.9	1.7	2.6
9	1.6	1.7	3.4	1.9	3.8	3.5	3.7	3.1	2.6	2.6
10	3.0	2.4	3.9	4.2	4.4	5.0	3.9	2.7	2.5	4.0
11	0.1	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.8
12	3.3	1.4	1.7	0.8	1.1	0.6	0.6	0.3	0.1	0.9
2016/ 1	5.1	3.7	0.6	1.8	2.1	1.6	3.1	3.4	1.1	2.1
2	4.7	3.7	4.1	3.7	3.3	2.3	2.8	4.1	1.6	3.3
3	2.2	0.3	1.3	▲ 0.6	1.2	▲ 0.6	0.2	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.2
4	1.2	0.8	0.7	0.1	0.2	▲ 0.3	2.1	1.2	▲ 4.6	▲ 0.1
5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.3	0.7	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.9
6	1.3	▲ 0.9	1.2	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	0.0	0.3	▲ 0.3	▲ 0.7
7	2.4	1.4	0.0	0.4	0.0	0.5	3.0	3.1	2.3	0.9
8	▲ 1.2	▲ 2.2	n. a.	▲ 3.8	n. a.	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.2

(注) 2016/8月、および2016/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

## コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2	
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.2	5.6	
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.1	5.5	
2015/1Q	3.1	4.6	5.1	4.6	5.7	6.0	5.0	4.8	5.0	
2Q	4.2	6.3	5.9	6.9	7.5	7.2	9.5	7.4	6.5	
3Q	3.3	5.4	4.7	5.2	6.1	5.8	7.3	7.8	5.3	
4Q	2.6	4.9	4.7	4.6	5.2	5.6	7.2	8.3	5.1	
2016/1Q	2.4	4.4	4.5	4.4	5.9	5.0	8.4	10.2	5.2	
2Q	1.1	2.3	2.9	2.7	4.5	3.8	4.5	9.3	3.6	
2015/ 7	3.2	6.3	4.9	5.1	6.0	5.4	6.5	6.9	5.3	
8	3.2	4.6	4.2	6.1	6.9	7.3	8.8	9.0	5.5	
9	3.4	5.3	4.9	4.4	5.2	4.5	6.5	7.4	5.1	
10	3.8	6.2	5.8	5.8	5.9	6.9	8.5	8.7	6.1	
11	2.1	4.1	3.9	3.7	4.4	4.6	5.8	6.2	4.2	
12	2.0	4.3	4.4	4.4	5.4	5.2	7.2	10.0	5.1	
2016/ 1	1.6	4.0	4.0	3.9	5.2	4.7	11.1	10.0	4.8	
2	4.9	6.6	7.0	6.9	8.3	7.3	9.9	12.7	7.6	
3	1.1	2.8	2.7	2.8	4.4	3.3	4.6	8.1	3.5	
4	0.8	3.0	3.6	3.2	5.9	5.2	5.5	10.8	4.5	
5	1.4	1.4	1.8	1.8	3.3	2.7	3.3	7.9	2.6	
6	1.0	2.5	3.3	3.1	4.4	3.5	4.8	9.2	3.8	
7	0.0	1.4	2.5	2.7	5.1	6.6	7.4	11.0	3.8	
8	2.1	2.5	2.0	2.3	3.9	5.2	5.3	10.1	3.4	

(注) 2016/8月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	3.5	▲ 2.0	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.5	0.6	▲ 0.2
2014年	1.6	1.6	1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2015/1Q	▲ 17.5	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 15.1	▲ 16.2	▲ 15.3	▲ 18.6	▲ 14.7	▲ 15.5
2Q	▲ 3.6	▲ 10.7	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 7.6	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 7.0
3Q	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 7.0	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 8.3	▲ 7.0
4Q	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 12.2	▲ 9.0
2016/1Q	▲ 5.2	▲ 8.0	▲ 10.4	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 7.5
2Q	0.7	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.1
2015/ 7	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 13.4	▲ 8.4	▲ 10.9	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 9.1
8	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 3.5
9	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 8.3	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 7.4
10	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 8.2	▲ 4.0
11	▲ 7.0	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 5.2	▲ 8.3	▲ 5.0	▲ 10.2	▲ 13.0	▲ 11.4	▲ 7.7
12	▲ 12.9	▲ 16.9	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 11.3	▲ 14.6	▲ 21.0	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 14.6
2016/ 1	3.5	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 4.5
2	▲ 2.4	▲ 5.5	▲ 11.9	▲ 6.3	▲ 8.3	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 9.6	▲ 10.4	▲ 7.5
3	▲ 10.5	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 9.6	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 9.5	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 9.2
4	3.7	0.7	▲ 0.6	0.6	4.4	6.4	2.1	5.9	▲ 1.5	2.2
5	▲ 1.2	▲ 3.1	0.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.4
6	▲ 0.3	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 7.0	▲ 5.7
7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.4	▲ 1.3	1.1	▲ 2.1
8	9.8	1.1	4.5	1.4	2.1	1.5	7.1	3.7	6.5	3.0

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 4.8
2014年	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2015/1Q	▲ 18.5	▲ 17.9	▲ 13.0	▲ 16.1	▲ 17.8	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 20.9	▲ 17.8	▲ 17.1
2Q	6.2	▲ 2.6	1.9	2.6	4.1	7.3	6.5	▲ 1.0	▲ 0.9	3.0
3Q	1.3	▲ 4.5	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.5	0.9	0.1	3.4	0.7	▲ 1.5
4Q	1.5	0.7	▲ 0.9	1.3	1.3	▲ 0.2	▲ 2.9	1.7	1.4	0.7
2016/1Q	2.5	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.1
2Q	5.9	7.4	1.1	4.9	5.8	6.4	5.6	9.7	10.4	6.1
2015/ 7	3.1	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 2.9	▲ 5.6	2.9	0.1	6.2	0.0	▲ 2.0
8	2.0	1.9	4.8	▲ 1.0	4.1	5.8	2.8	3.3	0.1	1.7
9	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 1.6	0.9	1.8	▲ 3.2
10	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 6.6	1.4	▲ 0.3	1.5	▲ 3.7	2.0	▲ 1.8	▲ 0.1
11	0.3	▲ 5.1	0.3	1.3	▲ 2.6	0.7	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.6
12	5.7	11.8	4.3	1.2	7.0	▲ 2.8	▲ 1.7	5.2	7.4	3.0
2016/ 1	13.5	2.2	4.2	▲ 0.1	3.3	0.4	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.6	1.1
2	4.5	▲ 1.0	▲ 11.8	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 3.1	▲ 7.5	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 4.0
3	▲ 3.3	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 5.3	1.6	0.2	▲ 2.6
4	5.5	9.3	1.4	5.8	11.8	11.7	6.3	15.0	9.0	8.3
5	2.1	9.1	5.6	5.7	7.7	7.7	6.2	8.2	14.0	7.3
6	8.9	4.5	▲ 2.5	3.7	0.6	1.6	4.7	6.9	8.8	3.6
7	▲ 4.0	▲ 0.3	2.7	▲ 2.5	1.0	▲ 2.4	2.6	0.7	4.8	▲ 0.5
8	14.0	4.2	7.1	3.9	4.9	3.5	11.4	6.5	8.8	5.5

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2015/1Q	▲ 3.0	▲ 15.7	12.2	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 4.3	▲ 5.4
2Q	6.0	5.8	15.7	11.5	3.5	0.1	8.7	7.8	8.0	7.6
3Q	16.0	8.2	3.0	5.3	9.6	▲ 0.3	8.1	10.6	9.8	6.2
4Q	▲ 4.1	▲ 7.0	10.4	▲ 4.7	3.6	3.3	6.2	▲ 6.3	8.3	▲ 0.7
2016/1Q	11.4	9.3	8.4	0.6	5.6	13.8	9.8	6.2	9.1	5.5
2Q	13.3	▲ 2.4	7.4	6.9	0.6	5.3	5.1	13.3	1.2	4.9
2015/ 7	15.2	5.2	▲ 12.7	2.6	19.5	1.7	9.2	16.1	23.5	7.4
8	22.3	7.9	9.9	14.7	5.9	▲ 2.1	▲ 0.3	3.3	7.3	8.8
9	10.9	12.0	15.8	▲ 0.9	4.1	▲ 0.1	15.8	13.3	0.0	2.6
10	▲ 3.1	▲ 10.6	2.8	▲ 10.6	1.6	19.0	1.7	▲ 5.8	3.3	▲ 2.5
11	▲ 8.9	▲ 19.5	20.5	▲ 0.7	10.2	▲ 2.6	14.3	1.6	24.0	1.7
12	0.9	12.6	8.6	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 5.2	3.7	▲ 14.2	▲ 1.3	▲ 1.3
2016/ 1	17.1	8.1	13.7	▲ 4.6	▲ 2.9	10.2	3.0	3.8	0.5	0.2
2	0.9	9.7	▲ 0.1	0.6	12.2	23.1	19.7	15.7	11.6	7.8
3	16.0	10.1	11.0	5.9	7.8	9.4	8.2	▲ 0.4	15.1	8.4
4	4.8	0.6	17.7	6.7	2.6	32.9	5.0	▲ 2.2	6.0	9.0
5	32.9	4.2	15.3	11.0	0.9	2.6	18.4	30.3	11.7	9.8
6	5.6	▲ 10.5	▲ 4.7	3.4	▲ 1.4	▲ 11.5	▲ 4.9	14.7	▲ 9.9	▲ 2.5
7	▲ 1.7	1.3	21.0	7.5	1.8	27.6	32.5	6.7	▲ 1.0	8.9
8	13.9	1.6	18.0	0.1	12.7	▲ 7.3	16.8	6.7	3.2	2.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	3.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.0
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	0.6	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.6
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 1.2	1.6	20.3	4.1	▲ 3.2	▲ 1.6
2015/1Q	▲ 11.7	▲ 14.9	36.4	8.6	▲ 21.8	▲ 28.3	▲ 35.4	▲ 9.1	23.7	▲ 6.1
2Q	▲ 20.1	▲ 0.8	43.4	25.0	▲ 14.3	▲ 17.6	12.5	▲ 10.3	5.0	2.8
3Q	26.1	7.6	▲ 17.3	▲ 5.9	14.6	0.8	45.2	▲ 25.5	▲ 10.2	1.5
4Q	13.4	▲ 29.8	▲ 21.3	▲ 9.6	▲ 18.0	10.6	▲ 3.0	▲ 3.4	2.8	▲ 8.1
2016/1Q	▲ 14.6	0.7	▲ 11.5	▲ 23.3	22.9	25.8	30.7	77.8	▲ 11.1	▲ 2.9
2Q	15.3	▲ 1.9	▲ 31.1	▲ 4.1	0.9	27.6	▲ 28.9	▲ 17.1	5.3	▲ 0.4
2015/ 7	4.3	▲ 0.3	▲ 18.7	22.2	38.5	▲ 20.1	56.5	▲ 24.2	2.9	10.8
8	40.4	15.9	▲ 33.2	▲ 16.5	▲ 11.9	18.2	6.9	▲ 11.3	▲ 20.9	▲ 5.6
9	35.5	7.6	10.6	▲ 19.7	14.1	6.6	72.0	▲ 33.8	▲ 9.7	▲ 0.7
10	46.0	▲ 43.5	▲ 2.6	▲ 28.8	▲ 47.2	12.4	▲ 8.1	1.5	▲ 4.8	▲ 20.2
11	8.9	▲ 32.1	▲ 20.8	▲ 3.0	▲ 8.1	18.4	13.8	▲ 16.9	▲ 17.8	▲ 5.5
12	▲ 20.5	▲ 9.0	▲ 34.5	24.6	14.4	▲ 1.0	▲ 8.9	11.6	33.9	6.5
2016/ 1	▲ 9.0	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 41.0	10.9	36.9	67.4	7.6	0.5	▲ 11.9
2	▲ 71.3	24.0	▲ 31.0	▲ 37.1	▲ 11.1	38.6	53.9	156.4	▲ 19.1	▲ 12.4
3	185.4	▲ 15.2	▲ 6.6	30.0	77.5	6.5	▲ 20.8	59.6	▲ 12.4	20.7
4	▲ 26.5	▲ 22.5	2.8	▲ 23.0	2.6	▲ 44.6	▲ 46.5	▲ 33.2	5.6	▲ 23.2
5	8.6	36.9	▲ 52.8	▲ 10.3	▲ 8.5	143.7	5.6	45.1	3.8	15.0
6	73.4	▲ 6.8	▲ 26.3	27.5	8.3	11.5	▲ 34.7	▲ 36.3	6.2	9.1
7	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 17.7	▲ 42.3	▲ 32.9	16.1	▲ 30.0	20.6	14.9	▲ 20.6
8	▲ 11.7	▲ 18.7	45.4	59.3	40.7	▲ 35.0	1.5	116.6	38.1	21.3

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2015年度	11.5	4.8	7.1	▲ 0.1	4.3	11.8	▲ 2.3	9.3	18.2	6.6	4.5
製造	1.7	▲ 5.4	33.4	▲ 1.8	▲ 2.3	20.2	8.8	▲ 6.5	14.4	0.4	8.3
非製造	14.5	8.0	▲ 5.1	2.4	5.9	▲ 1.3	▲ 7.4	36.5	23.7	9.5	2.7
2016年度	9.8	11.4	▲ 2.1	10.9	14.4	13.3	20.1	27.4	21.7	3.5	11.1
製造	▲ 3.0	20.8	▲ 1.5	6.8	25.5	12.5	15.3	31.0	17.8	2.9	14.9
非製造	13.6	1.2	▲ 2.9	22.3	11.6	16.4	23.0	17.8	33.4	4.2	8.9

(注) 2016年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	87	193	69	816	333	215	168	158	431	2,470
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	12	56	18	131	95	66	30	24	36	468

- (注) 1. 2016年の計数は上期(1~6月)速報値。  
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。  
 3. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」



(図表 6)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2015/1Q	▲ 29.0	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 13.5	▲ 19.0	▲ 9.2	34.8	0.4	▲ 9.3
2Q	▲ 14.1	▲ 7.7	▲ 19.9	9.7	▲ 5.6	7.7	▲ 12.5	▲ 11.6	▲ 12.1	▲ 2.9
3Q	▲ 18.9	▲ 9.6	▲ 15.7	0.5	▲ 5.8	▲ 14.7	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 12.7	▲ 8.0
4Q	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 5.7	6.1	▲ 9.2	12.7	0.1	▲ 5.2	▲ 4.0
2016/1Q	11.2	▲ 14.7	▲ 17.5	16.1	5.0	9.3	5.8	▲ 23.2	▲ 6.4	1.2
2Q	10.5	2.5	34.6	6.8	▲ 7.1	▲ 2.7	▲ 10.2	13.1	11.4	4.0
2015/ 7	▲ 22.6	▲ 8.6	▲ 25.0	▲ 4.7	▲ 3.1	▲ 18.2	▲ 8.0	▲ 0.4	▲ 14.2	▲ 10.1
8	▲ 18.1	▲ 0.7	▲ 6.3	10.7	0.1	▲ 11.6	▲ 4.2	▲ 14.0	▲ 5.0	▲ 1.3
9	▲ 13.1	▲ 19.0	▲ 11.6	▲ 0.9	▲ 12.1	▲ 13.4	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 16.8	▲ 10.9
10	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 20.5	▲ 1.7	11.1	▲ 18.2	▲ 0.8	11.9	▲ 2.8	▲ 4.8
11	36.8	▲ 0.6	37.8	1.4	6.7	▲ 3.9	38.6	▲ 8.1	▲ 2.5	3.3
12	▲ 31.7	▲ 8.9	▲ 5.5	▲ 17.0	▲ 1.1	0.1	10.9	▲ 6.6	▲ 12.1	▲ 9.6
2016/ 1	▲ 51.8	1.4	▲ 14.1	24.9	▲ 9.7	▲ 8.8	▲ 17.7	▲ 59.7	▲ 12.1	▲ 2.6
2	▲ 54.2	▲ 46.5	▲ 54.7	32.7	6.1	24.3	1.0	▲ 18.4	7.1	▲ 2.2
3	39.3	0.3	0.7	3.4	12.7	12.0	23.3	9.5	▲ 10.7	5.0
4	1.9	2.4	31.1	27.7	▲ 1.4	6.2	▲ 13.5	19.8	13.7	10.6
5	30.2	8.7	87.3	▲ 15.9	▲ 16.1	▲ 3.8	▲ 5.3	17.6	14.6	1.4
6	3.3	▲ 2.0	0.5	2.6	▲ 9.3	▲ 13.7	▲ 10.0	2.1	7.3	▲ 1.8
7	1.6	▲ 20.2	▲ 9.5	▲ 5.4	▲ 19.2	30.1	▲ 7.6	▲ 17.3	▲ 6.8	▲ 6.9
8	12.7	5.4	18.4	6.3	23.4	32.2	13.1	11.4	10.0	12.0

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## 鋁工業生産指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2
2015/1Q	1.7	3.0	▲ 0.7	1.5	▲ 0.7	3.9	2.8	3.5	3.0	1.1
2Q	▲ 2.0	▲ 3.4	0.7	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.3
3Q	0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.8	▲ 3.4	▲ 1.0
4Q	▲ 1.3	▲ 0.4	0.1	0.1	3.2	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.6	0.8	0.1
2016/1Q	▲ 1.0	3.3	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 4.7	0.6	2.7	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 1.0
2Q	▲ 0.2	▲ 0.5	1.5	▲ 0.9	0.4	0.8	▲ 4.2	1.3	▲ 2.4	0.2
2015/ 7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 1.5	1.2	▲ 3.0	▲ 0.9
8	1.6	▲ 0.2	1.9	▲ 1.4	0.1	▲ 1.7	0.1	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 0.7
9	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.1	3.0	1.5	1.1	1.5	3.1	0.3
10	0.1	0.5	1.9	0.8	2.7	0.9	▲ 1.0	0.1	1.7	1.2
11	▲ 0.2	▲ 0.7	0.0	0.0	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.1
12	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 1.8	0.1	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.2
2016/ 1	▲ 0.5	6.5	2.4	1.3	3.9	4.3	6.4	0.7	0.3	2.5
2	▲ 0.6	▲ 6.1	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 13.9	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 1.1	▲ 5.2
3	1.7	6.7	▲ 0.1	0.5	8.7	7.5	0.8	1.8	3.0	3.8
4	▲ 0.3	▲ 0.3	4.6	1.3	▲ 1.5	▲ 0.9	1.1	3.6	▲ 8.3	0.5
5	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 7.3	1.2	3.4	▲ 2.6
6	5.9	▲ 0.6	0.4	0.9	4.9	▲ 1.5	2.9	▲ 7.7	7.2	2.3
7	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.9	0.2	5.4	▲ 1.3	▲ 0.4
8	▲ 2.1	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.1	1.6	n. a.	3.1	1.5

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2016/8月、および2016/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2
2015/1Q	▲ 4.1	1.0	7.2	▲ 1.8	▲ 1.1	3.9	0.9	▲ 0.3	0.1	▲ 2.3
2Q	▲ 3.0	▲ 1.5	7.8	▲ 0.2	0.1	▲ 0.9	▲ 0.8	0.0	3.8	▲ 0.8
3Q	▲ 2.9	▲ 2.1	3.9	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 0.3	2.5	2.4	▲ 0.9
4Q	▲ 1.8	▲ 1.0	0.1	▲ 2.2	1.3	▲ 1.1	0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.8
2016/1Q	▲ 2.8	0.3	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 2.5	1.2	▲ 4.0	▲ 2.1	▲ 1.6
2Q	▲ 2.1	1.8	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 1.7	0.2	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 1.8
2015/ 7	▲ 3.8	▲ 1.0	4.5	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 0.6	▲ 1.9	5.5	6.4	▲ 0.6
8	▲ 0.4	▲ 0.7	6.5	▲ 1.7	▲ 3.9	1.2	▲ 2.1	1.2	▲ 1.5	▲ 0.9
9	▲ 4.5	▲ 4.3	1.4	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 1.8	3.4	0.7	1.9	▲ 1.2
10	▲ 3.4	▲ 0.3	0.6	▲ 4.1	0.6	▲ 2.7	▲ 2.0	0.7	0.9	▲ 1.6
11	▲ 0.8	0.6	3.7	▲ 0.6	4.7	2.3	4.0	1.1	1.0	1.4
12	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 2.1
2016/ 1	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 6.2	▲ 0.5	▲ 6.6	▲ 0.8	▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 4.2
2	▲ 1.9	▲ 0.9	0.1	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 1.2	3.4	▲ 0.8	0.8	▲ 1.2
3	▲ 1.5	3.4	▲ 0.7	▲ 2.3	1.2	▲ 0.1	1.3	▲ 4.2	0.3	0.2
4	▲ 4.1	2.4	0.1	▲ 4.3	▲ 6.8	▲ 0.7	0.1	▲ 1.4	▲ 11.1	▲ 3.3
5	▲ 2.0	2.9	0.1	▲ 2.8	2.1	3.2	▲ 4.3	3.1	▲ 3.9	▲ 0.4
6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 9.1	▲ 1.4	▲ 1.5
7	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 7.4	▲ 2.7	▲ 4.2
8	▲ 1.4	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.8	1.8	n. a.	11.3	4.6

(注) 2016/8月、および2016/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋁工業生産動向」

(図表 8)

## 鋳工業出荷指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2015/1Q	1.8	0.6	0.6	▲ 0.2	2.0	1.4	2.5	3.0	0.7
2Q	0.0	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 1.9	0.3	0.7	▲ 1.3
3Q	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.2	0.4	1.2	▲ 3.8	▲ 0.7
4Q	▲ 0.8	▲ 0.1	0.2	3.3	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.9	2.0	0.4
2016/1Q	▲ 2.1	0.1	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 0.1	0.3	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 2.0
2Q	▲ 0.6	2.1	▲ 0.7	0.4	1.6	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 1.2	0.2
2015/ 7	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 2.7	0.0	1.0	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 0.6
8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 4.2	0.2
9	▲ 0.9	1.6	▲ 0.1	2.2	1.5	2.7	0.8	3.9	▲ 0.3
10	▲ 0.3	0.6	1.4	3.1	0.0	▲ 1.6	0.5	5.8	2.6
11	1.1	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 6.8	▲ 2.4
12	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 0.6	1.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.4
2016/ 1	▲ 2.4	3.8	1.9	3.2	2.5	1.2	▲ 0.6	▲ 1.3	2.0
2	▲ 1.8	▲ 7.2	▲ 2.8	▲ 10.9	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.3	▲ 4.1
3	5.5	8.7	▲ 0.3	4.3	5.9	▲ 2.7	▲ 1.4	4.0	1.8
4	▲ 1.9	0.5	2.1	1.0	0.3	5.6	1.8	▲ 5.2	1.6
5	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 6.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.6
6	2.9	0.3	▲ 0.2	3.5	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 2.7	9.5	1.7
7	1.0	▲ 1.8	0.7	1.5	1.0	2.3	2.1	▲ 1.4	0.7
8	▲ 0.7	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.8	0.1	n. a.	5.2	▲ 1.3

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
2. 2016/8月、および2016/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2015/1Q	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 1.3	0.6	▲ 1.5	0.1	1.5	▲ 2.9
2Q	2.2	▲ 4.6	▲ 1.4	0.1	▲ 1.6	▲ 2.4	3.0	6.7	▲ 0.5
3Q	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.2	4.4	2.8	▲ 0.8
4Q	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.7	1.8	▲ 2.8	▲ 1.1	1.2	1.5	▲ 0.8
2016/1Q	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 2.4
2Q	▲ 4.9	1.3	▲ 3.3	▲ 1.9	0.1	▲ 0.8	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 2.0
2015/ 7	▲ 0.2	▲ 3.6	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.8	8.3	4.9	▲ 1.0
8	0.3	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 1.6	7.2	1.0	0.7
9	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 3.2	1.6	▲ 1.4	2.4	▲ 2.0
10	▲ 4.4	▲ 1.4	▲ 3.6	0.6	▲ 4.1	▲ 2.5	2.9	8.0	▲ 0.8
11	0.8	▲ 0.8	▲ 1.3	5.5	▲ 0.4	▲ 1.0	0.7	▲ 0.8	0.7
12	0.1	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 3.6	0.1	0.1	▲ 2.5	▲ 2.5
2016/ 1	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 7.8	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 5.4
2	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.1	2.0	0.3	1.5	▲ 1.6
3	0.5	1.9	▲ 2.8	0.3	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 4.5	0.3	▲ 0.7
4	▲ 4.6	0.6	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 1.3	0.0	▲ 3.2	▲ 6.5	▲ 3.4
5	▲ 4.8	2.2	▲ 2.4	0.9	3.2	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 1.0
6	▲ 5.3	1.1	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 11.4	▲ 2.7	▲ 1.7
7	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 11.3	▲ 1.6	▲ 4.0
8	0.0	n. a.	n. a.	n. a.	2.9	2.4	n. a.	12.2	1.5

- (注) 2016/8月、および2016/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

## 鋳工業在庫指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2015/1Q	2.8	▲ 0.3	2.1	1.9	0.6	▲ 1.4	▲ 1.7	7.2	0.9	
2Q	▲ 4.6	2.7	0.9	▲ 1.1	0.4	▲ 1.3	▲ 2.5	0.1	0.5	
3Q	▲ 0.8	3.0	▲ 0.7	0.5	0.3	▲ 1.3	5.0	5.3	▲ 0.5	
4Q	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 0.5	
2016/1Q	3.2	8.9	0.2	0.7	1.1	5.7	3.8	▲ 3.5	2.4	
2Q	0.1	▲ 4.8	▲ 3.6	2.7	2.1	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 1.3	
2015/ 7	0.5	▲ 1.1	0.1	▲ 3.7	0.3	▲ 1.1	2.0	3.8	▲ 0.6	
8	0.0	2.2	▲ 0.4	1.6	0.3	1.7	1.3	0.3	0.2	
9	▲ 1.3	1.9	▲ 0.4	2.6	▲ 0.3	▲ 1.9	1.6	1.1	▲ 0.1	
10	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 0.1	1.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 1.2	
11	▲ 0.6	0.6	0.0	▲ 1.4	0.4	4.2	3.0	▲ 0.1	0.4	
12	0.0	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 1.2	0.4	
2016/ 1	2.7	3.1	0.3	0.3	0.0	3.3	1.4	▲ 1.1	▲ 0.3	
2	0.3	3.0	0.5	0.4	0.6	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.2	
3	0.2	2.4	▲ 0.6	0.0	0.5	4.3	3.9	▲ 1.6	2.9	
4	1.4	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.3	0.8	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 1.7	
5	▲ 2.0	0.0	▲ 3.6	4.4	1.4	▲ 1.3	2.8	▲ 0.6	0.4	
6	0.7	▲ 2.2	0.7	▲ 1.3	▲ 0.2	0.4	1.8	▲ 1.8	0.0	
7	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 2.6	2.2	▲ 2.4	
8	▲ 1.7	n. a.	n. a.	n. a.	1.0	▲ 3.6	n. a.	▲ 2.6	0.1	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 2016/8月、および2016/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2015/1Q	5.1	0.1	6.0	17.8	2.9	3.4	6.5	8.6	6.1	
2Q	▲ 1.3	0.0	5.7	16.0	0.9	▲ 0.3	▲ 3.6	8.1	3.9	
3Q	▲ 2.4	6.7	2.1	16.1	0.1	▲ 6.3	4.6	11.9	2.0	
4Q	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016/1Q	▲ 3.3	9.7	0.2	▲ 1.2	1.8	3.1	3.0	▲ 2.5	1.8	
2Q	1.5	1.7	▲ 4.3	2.6	3.5	2.1	5.0	▲ 7.2	0.0	
2015/ 7	▲ 0.5	1.2	5.1	9.0	0.4	▲ 3.7	0.8	11.9	2.7	
8	▲ 1.4	4.7	2.2	8.8	0.3	▲ 3.6	1.3	9.5	1.9	
9	▲ 2.4	6.7	2.1	16.1	0.1	▲ 6.3	4.6	11.9	2.0	
10	▲ 1.9	1.8	1.8	15.7	0.7	▲ 5.3	▲ 1.8	7.3	0.2	
11	▲ 3.4	0.1	1.1	2.8	1.2	0.3	0.7	8.0	▲ 0.4	
12	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016/ 1	▲ 1.7	2.5	0.9	▲ 3.2	1.4	0.9	▲ 0.3	2.4	0.2	
2	▲ 2.1	7.1	1.7	▲ 3.5	1.1	▲ 0.1	▲ 1.3	0.9	▲ 0.9	
3	▲ 3.3	9.7	0.2	▲ 1.2	1.8	3.1	3.0	▲ 2.5	1.8	
4	▲ 0.2	6.2	▲ 1.4	▲ 3.2	2.6	6.2	1.1	▲ 5.9	0.1	
5	0.8	4.2	▲ 4.9	1.2	3.9	2.6	1.7	▲ 6.4	0.8	
6	1.5	1.7	▲ 4.3	2.6	3.5	2.1	5.0	▲ 7.2	0.0	
7	0.3	0.7	▲ 5.7	3.2	1.3	0.1	0.3	▲ 8.6	▲ 1.8	
8	▲ 1.4	n. a.	n. a.	n. a.	2.1	▲ 5.0	n. a.	▲ 11.3	▲ 1.8	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 2016/8月、および2016/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 10)

## 有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2015/1Q	0.92	1.19	1.49	1.10	1.20	1.37	1.06	1.30	1.11	0.96	1.15	1.36
2Q	0.95	1.21	1.50	1.15	1.24	1.38	1.09	1.36	1.17	1.00	1.18	1.36
3Q	0.98	1.23	1.52	1.17	1.30	1.42	1.13	1.40	1.22	1.04	1.22	1.37
4Q	0.97	1.23	1.53	1.19	1.34	1.46	1.17	1.43	1.28	1.08	1.26	1.38
2016/1Q	1.02	1.25	1.56	1.22	1.38	1.49	1.20	1.49	1.31	1.10	1.29	1.41
2Q	1.03	1.32	1.69	1.30	1.47	1.54	1.27	1.55	1.40	1.18	1.36	1.51
2015/ 7	0.97	1.23	1.52	1.17	1.28	1.41	1.11	1.39	1.20	1.03	1.21	1.38
8	0.98	1.23	1.52	1.17	1.31	1.42	1.13	1.40	1.22	1.03	1.22	1.38
9	0.98	1.23	1.52	1.17	1.32	1.43	1.14	1.43	1.25	1.05	1.23	1.37
10	0.97	1.23	1.53	1.18	1.33	1.44	1.15	1.43	1.26	1.07	1.24	1.37
11	0.97	1.23	1.53	1.18	1.34	1.46	1.17	1.43	1.28	1.08	1.26	1.38
12	0.98	1.23	1.54	1.19	1.36	1.47	1.19	1.45	1.29	1.09	1.27	1.39
2016/ 1	1.01	1.25	1.54	1.22	1.37	1.49	1.19	1.47	1.31	1.08	1.28	1.40
2	1.01	1.25	1.54	1.21	1.38	1.48	1.20	1.48	1.30	1.10	1.28	1.40
3	1.03	1.26	1.59	1.22	1.40	1.49	1.21	1.51	1.32	1.12	1.30	1.44
4	1.02	1.31	1.68	1.28	1.45	1.54	1.26	1.54	1.37	1.16	1.34	1.50
5	1.01	1.33	1.67	1.31	1.47	1.55	1.27	1.56	1.41	1.18	1.36	1.50
6	1.06	1.32	1.72	1.32	1.49	1.53	1.28	1.56	1.41	1.21	1.37	1.54
7	1.05	1.32	1.70	1.31	1.49	1.55	1.29	1.56	1.41	1.22	1.37	1.53
8	1.05	1.30	1.64	1.31	1.48	1.52	1.28	1.57	1.40	1.24	1.37	1.50

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。  
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

## 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2015/1Q	3.8	3.9	2.7	3.6	3.4	2.4	3.9	3.3	3.8	4.0	3.5
2Q	3.4	3.8	2.9	3.2	3.5	2.8	3.7	3.1	3.3	3.9	3.4
3Q	3.3	3.0	2.5	3.0	3.3	2.7	4.4	3.5	2.8	4.0	3.4
4Q	3.4	3.5	2.7	3.0	3.1	2.6	3.4	2.9	2.8	3.6	3.1
2016/1Q	3.8	3.6	3.0	3.1	3.3	2.8	3.5	2.9	3.3	3.1	3.2
2Q	3.4	3.4	2.7	3.2	3.3	2.5	3.8	2.9	3.4	3.6	3.3

(資料) 総務省「労働力調査」

## 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2015/1Q	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.3	0.2	1.1	2.1	1.1	1.9	0.0	1.5	0.9
2Q	0.9	1.0	2.1	▲ 0.2	1.2	0.4	▲ 0.8	1.3	▲ 0.6	1.2	0.6
3Q	0.9	0.3	0.4	0.7	1.2	▲ 0.3	▲ 0.9	0.6	0.7	3.3	0.7
4Q	0.0	▲ 0.3	1.3	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7	2.4	0.6	1.3	2.2	1.0
2016/1Q	▲ 0.4	1.6	2.6	0.2	2.1	2.0	1.3	0.3	3.3	1.5	1.6
2Q	2.2	0.3	1.2	1.4	1.6	2.0	2.0	1.6	0.7	2.0	1.6

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2015/1Q	1.7	1.8	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	2.3	1.7	2.1
2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0	0.4	▲ 0.3	0.1
3Q	▲ 0.5	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1
4Q	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.0
2016/1Q	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
2Q	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.4
2015/ 7	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0
8	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
9	▲ 0.6	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.1
10	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1
11	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.5	0.4	0.2	0.5	▲ 0.1	0.1
12	▲ 0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.4	0.2	0.1	0.4	▲ 0.1	0.1
2016/ 1	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
2	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0
3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	0.2	0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3
4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.4
5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4
6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4
7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5
8	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5

- (注) 1. 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。  
2. 今回より2015年基準に変更。ただし、2015/12月以前は旧基準ベース。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	▲ 23.2	7.0	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 29.7	▲ 13.0	▲ 10.5
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2015/2Q	▲ 20.8	▲ 7.8	▲ 29.8	▲ 12.2	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 16.4	▲ 31.0	▲ 2.5	▲ 12.1
3Q	5.5	▲ 26.4	▲ 33.9	▲ 19.1	▲ 7.0	▲ 13.3	▲ 19.4	▲ 25.0	15.0	▲ 14.1
4Q	0.0	▲ 1.2	5.9	10.2	▲ 21.2	▲ 9.1	▲ 20.6	6.8	▲ 14.2	▲ 3.2
2016/1Q	▲ 17.1	▲ 5.4	14.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 5.6	▲ 23.5	▲ 22.8	▲ 15.7	▲ 5.6
2Q	3.3	10.8	6.8	▲ 7.5	▲ 4.6	▲ 10.0	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 19.4	▲ 7.3
3Q	▲ 3.9	23.4	24.3	1.6	0.4	▲ 5.4	8.0	5.6	▲ 10.8	▲ 0.2
2015/ 8	▲ 7.1	▲ 16.0	▲ 44.4	▲ 25.6	▲ 2.6	3.0	▲ 23.1	▲ 20.0	10.9	▲ 13.1
9	4.8	▲ 35.5	▲ 43.8	▲ 16.4	▲ 8.2	▲ 30.5	▲ 5.6	▲ 33.3	5.6	▲ 18.6
10	0.0	23.1	▲ 20.0	11.0	▲ 19.6	▲ 15.1	▲ 35.4	23.5	▲ 31.3	▲ 7.3
11	7.1	▲ 26.3	▲ 10.0	3.2	▲ 11.5	▲ 2.6	▲ 28.6	▲ 13.3	7.3	▲ 3.4
12	▲ 4.3	16.7	81.8	16.7	▲ 33.3	▲ 8.7	20.8	8.3	▲ 10.9	1.9
2016/ 1	▲ 17.4	▲ 4.0	5.6	▲ 4.1	▲ 13.5	1.9	▲ 25.7	▲ 21.1	▲ 13.9	▲ 6.4
2	10.0	20.8	31.3	6.4	10.8	8.7	▲ 26.2	▲ 27.8	▲ 8.2	4.5
3	▲ 30.8	▲ 20.9	6.3	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 21.6	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 13.2
4	▲ 4.2	13.6	13.6	▲ 4.1	▲ 26.9	▲ 5.3	▲ 24.1	▲ 36.4	▲ 12.5	▲ 7.1
5	12.5	25.0	▲ 11.1	▲ 6.6	3.3	▲ 20.5	10.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 7.3
6	4.8	▲ 3.0	15.8	▲ 11.7	8.9	▲ 5.1	6.1	▲ 40.0	▲ 28.9	▲ 7.4
7	3.4	13.0	▲ 22.2	▲ 10.5	2.3	▲ 24.1	9.1	▲ 21.4	10.3	▲ 9.5
8	▲ 15.4	19.0	90.0	32.8	13.3	2.3	15.0	41.7	▲ 23.0	14.9
9	0.0	40.0	44.4	▲ 11.3	▲ 12.2	9.6	2.9	0.0	▲ 19.3	▲ 3.4

## (2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	580.7	▲ 46.2	▲ 72.4	▲ 45.7	4.6	▲ 52.6	57.4	▲ 38.0	▲ 23.4	▲ 27.4
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2015/2Q	▲ 22.9	▲ 15.3	290.4	▲ 25.6	19.3	▲ 36.2	▲ 0.1	▲ 63.0	▲ 29.3	▲ 11.5
3Q	▲ 25.1	▲ 34.5	▲ 31.3	85.0	1.2	▲ 40.5	▲ 46.4	▲ 49.7	32.5	21.6
4Q	91.9	54.9	3.6	106.8	▲ 16.9	▲ 33.0	29.7	41.4	▲ 26.1	51.5
2016/1Q	54.0	▲ 11.2	133.5	▲ 30.3	▲ 46.1	12.6	▲ 41.8	▲ 16.4	56.9	▲ 14.1
2Q	▲ 20.3	50.4	▲ 95.6	▲ 27.3	6.6	▲ 10.5	▲ 11.3	69.4	4.8	▲ 26.9
3Q	▲ 32.3	17.6	23.0	▲ 49.2	▲ 33.0	9.4	37.3	▲ 47.8	45.3	▲ 31.4
2015/ 8	▲ 32.0	153.0	▲ 53.5	▲ 44.7	155.8	▲ 74.1	▲ 62.4	▲ 17.1	48.0	▲ 27.9
9	▲ 52.0	▲ 67.7	▲ 82.8	370.7	▲ 34.9	▲ 25.7	▲ 45.1	▲ 80.0	▲ 15.1	98.0
10	32.1	44.3	▲ 30.8	▲ 8.4	▲ 19.0	▲ 16.2	▲ 22.5	44.1	▲ 53.4	▲ 14.4
11	15.4	94.7	▲ 63.6	33.5	34.9	▲ 39.7	9.2	76.7	159.7	22.7
12	175.2	17.2	999.8	201.6	▲ 47.6	▲ 43.2	200.1	13.0	▲ 56.1	116.1
2016/ 1	39.4	▲ 55.3	303.2	▲ 66.3	▲ 20.2	121.4	13.2	150.2	200.6	▲ 24.5
2	404.8	163.5	68.3	21.0	▲ 73.6	▲ 10.8	▲ 23.0	▲ 58.1	▲ 27.5	8.2
3	▲ 84.4	▲ 42.6	138.9	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 4.9	▲ 70.1	▲ 37.2	▲ 2.1	▲ 21.3
4	12.0	19.0	▲ 97.4	▲ 32.0	▲ 10.9	47.7	▲ 36.3	40.4	▲ 15.2	▲ 46.4
5	36.7	91.7	▲ 83.0	▲ 9.1	76.5	▲ 58.6	▲ 49.6	170.2	▲ 37.2	▲ 9.3
6	▲ 72.0	19.0	26.5	▲ 39.5	▲ 19.1	19.9	73.3	▲ 45.3	87.3	▲ 14.8
7	▲ 68.4	▲ 45.2	▲ 89.0	32.4	61.1	▲ 28.1	34.7	▲ 74.1	▲ 20.3	3.3
8	▲ 2.5	74.2	883.4	15.3	▲ 61.8	168.2	139.8	9.8	95.4	28.8
9	▲ 5.1	43.8	▲ 37.3	▲ 81.4	▲ 41.4	▲ 21.1	▲ 12.9	▲ 56.2	47.9	▲ 68.5

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」



(図表 1 4)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に  
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した  
9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 12	3	11	13	8	9	8	13	9	14	9
2016/ 3	3	6	8	7	5	3	10	9	14	7
6	6	4	7	5	2	1	6	4	5	4
9	5	6	4	4	2	2	6	6	11	5
12(予)	▲ 1	1	0	4	▲ 4	0	2	1	11	2

## (2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 12	9	1	11	2	3	4	13	14	5	4
2016/ 3	5	▲ 4	10	0	0	▲ 3	9	14	5	1
6	6	▲ 4	8	▲ 1	▲ 2	▲ 2	5	13	0	0
9	11	0	6	▲ 1	▲ 2	0	3	13	3	1
12(予)	4	▲ 3	3	▲ 1	▲ 5	▲ 2	2	5	8	0

## (3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 12	1	18	16	12	13	11	13	5	19	13
2016/ 3	3	11	8	11	11	8	11	5	19	11
6	5	8	7	9	7	4	7	▲ 2	7	8
9	4	10	3	7	5	6	8	3	16	7
12(予)	▲ 2	2	▲ 1	7	▲ 2	2	3	▲ 1	13	4

(注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2015/1Q	2.5	2.7	2.0	4.5	3.1	1.7	3.1	2.6	3.5	3.5
2Q	2.7	3.9	1.4	4.7	3.4	2.5	3.2	2.7	3.4	3.9
3Q	2.5	3.8	1.0	4.3	3.1	2.5	2.3	2.6	2.9	3.5
4Q	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016/1Q	1.5	0.9	1.2	5.9	2.8	3.0	1.7	1.4	2.0	4.1
2Q	1.3	0.8	2.0	8.1	3.1	3.5	1.7	▲ 0.3	2.8	5.4
2015/ 7	2.2	4.3	1.6	5.5	4.1	3.2	3.0	3.0	3.3	4.5
8	1.9	3.8	0.9	5.5	2.8	2.8	2.5	2.5	2.6	4.1
9	2.5	3.8	1.0	4.3	3.1	2.5	2.3	2.6	2.9	3.5
10	2.8	4.0	2.4	4.9	3.1	2.9	3.0	2.7	3.5	4.0
11	1.1	3.1	0.6	4.6	2.1	2.4	2.7	1.4	2.3	3.5
12	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016/ 1	1.6	2.4	0.7	3.5	2.5	2.2	2.9	1.1	2.8	2.9
2	0.7	0.8	0.2	5.9	2.0	2.4	2.5	0.9	2.2	3.9
3	1.5	0.9	1.2	5.9	2.8	3.0	1.7	1.4	2.0	4.1
4	2.5	1.9	2.3	8.9	3.5	3.4	2.3	1.3	3.0	6.0
5	2.2	0.6	0.8	8.5	2.5	3.2	2.3	▲ 0.1	2.6	5.5
6	1.3	0.8	2.0	8.1	3.1	3.5	1.7	▲ 0.3	2.8	5.4
7	1.4	1.8	2.8	8.1	3.2	3.7	2.4	▲ 0.3	3.8	5.6
8	1.4	1.0	1.9	8.9	3.1	3.8	2.1	▲ 0.8	3.4	5.9

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2015/1Q	▲ 0.2	3.1	2.5	3.6	2.6	2.1	4.9	2.6	5.2	3.3
2Q	1.6	3.6	1.2	4.2	1.9	0.1	4.6	2.3	5.2	3.4
3Q	1.7	3.4	1.6	4.3	2.1	0.6	4.0	2.4	4.6	3.4
4Q	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016/1Q	2.5	2.9	1.5	3.3	1.6	0.5	4.2	0.4	4.5	2.8
2Q	2.1	2.6	1.5	2.4	1.6	1.2	4.8	▲ 0.1	4.5	2.4
2015/ 7	1.9	3.7	1.5	4.9	2.1	0.1	4.3	2.6	5.1	3.8
8	1.6	3.3	0.8	4.9	1.5	0.2	3.9	1.8	5.0	3.7
9	1.7	3.4	1.6	4.3	2.1	0.6	4.0	2.4	4.6	3.4
10	1.7	3.6	1.7	4.4	2.0	1.1	4.3	2.4	4.8	3.6
11	1.8	3.0	0.9	4.2	1.7	0.7	4.1	1.6	4.6	3.3
12	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016/ 1	2.0	3.2	1.1	4.2	2.7	0.9	4.7	1.8	4.7	3.5
2	1.7	2.8	0.7	3.5	1.8	0.3	4.4	1.3	4.3	2.9
3	2.5	2.9	1.5	3.3	1.6	0.5	4.2	0.4	4.5	2.8
4	2.7	3.2	1.7	3.4	1.8	0.7	4.9	0.6	4.6	2.9
5	2.5	2.2	1.4	3.0	1.8	0.8	4.1	0.0	4.4	2.7
6	2.1	2.6	1.5	2.4	1.6	1.2	4.8	▲ 0.1	4.5	2.4
7	2.3	2.9	2.1	2.2	1.9	1.4	5.1	▲ 0.2	4.4	2.3
8	1.9	2.8	2.8	2.0	1.9	1.2	5.3	▲ 0.1	4.4	2.2

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	栃木												
群馬	群馬												
山梨	山梨												
新潟	新潟												
長野	長野												
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口					
徳島								徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用量	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	群馬						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口					
徳島								徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用量)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/akita/index.html">http://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="http://www3.boj.or.jp/mito/index.html">http://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/oita/index.html">http://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/naha/index.html">http://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm">http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm</a>